

Mizuho Industry Focus Vol. 235

主要産業の需給動向と短期見通し

(2022年9月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

[アンケートにご協力をお願いします](#)



One
シンクタンク

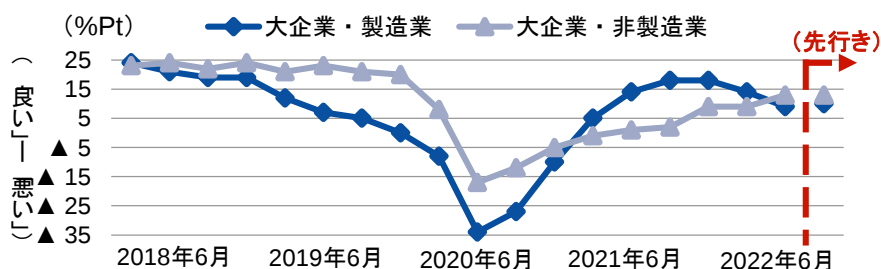
目次

①産業総合	・・・2
②鉄鋼	・・・8
③石油化学	・・・12
④石油	・・・16
⑤自動車	・・・20
⑥工作機械	・・・23
⑦建設機械	・・・26
⑧エレクトロニクス	・・・29
⑨不動産	・・・34
⑩建設	・・・39
⑪小売	・・・43
⑫電力	・・・48
主要産業の需給動向(まとめ)	・・・52

【全体観】 海外経済減速・物価高が重石に。中国需要縮退・更なる物価高が懸念材料

- 2022年4～6月期の大企業の景況感は、製造業が悪化するも非製造業が改善し全体では横ばいを維持。日本経済は、コロナ禍からの経済正常化に伴い、回復基調維持を見込むも、海外経済減速や物価高が景況感改善の重石に
 - 先行きについて、製造業は、上海の都市封鎖解除を受け、改善を見込むも、資源高や一部供給制約に加え、世界経済減速が下押しし、持続しない見通し。また、中国需要縮退による下振れを懸念
 - 非製造業は、感染第7波の影響は比較的軽微で、対個人サービス等において、ペントアップ需要が顕在化する一方で、物価高が消費を抑制し、改善の重石に
- 2022年度設備投資計画は、先送り分や省エネ・EV関連等の投資を織り込み、前年度比+15.5%と強気。交易条件の悪化に伴うコスト増や世界経済の先行き不透明感が強まる中、足下は堅調なるも、今後は注視が必要

大企業・業種別の業況判断DI



(単位: %Pt)	2021年9月	2021年12月	2022年3月	2022年6月	同・先行き
大企業・全産業	10	14	11	11	11
製造業	18	18	14	9	10
— 素材業種	20	18	16	10	5
— 加工業種	17	17	12	8	12
非製造業	2	9	9	13	13
— 建設業	17	16	14	11	13
— 不動産業	12	26	20	22	22
— 小売業	▲ 4	3	2	7	5
— 電気・ガス	▲ 21	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 15

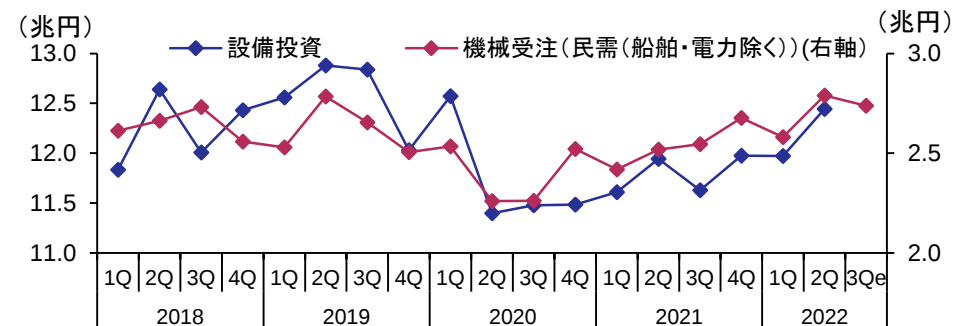
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画及び動向

	研究開発除く					(ご参考)研究開発含む	
	2020年度	2021年度		2022年度計画		2021年度	2022年度計画
	実績	実績	21/6月調査	22/6月調査		実績	22/6月調査
	(前年比)	(前年比)	(前年比)	(前年比)	(億円)	(前年比)	(前年比)
全規模・全産業	▲ 9.7	0.4	10.2	15.5	468,563	1.2	13.1
製造業	▲ 9.6	1.7	13.5	21.8	189,911	2.9	14.6
非製造業	▲ 9.8	▲ 0.5	8.1	11.6	278,652	▲ 0.7	11.5

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成



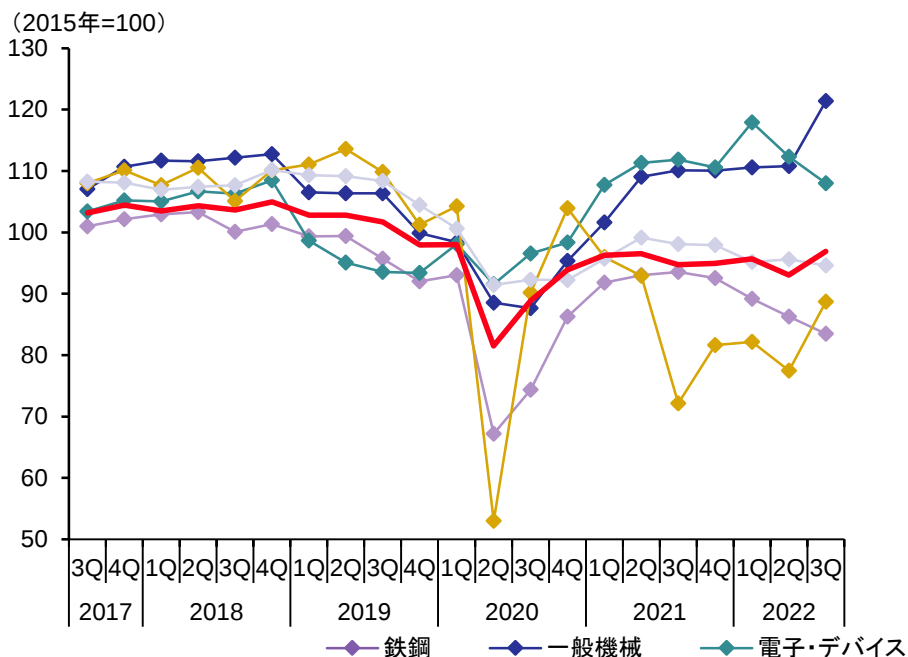
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 内閣府「機械受注統計」、財務省「法人企業統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は3四半期ぶりの低下、先行きは反動増を見込むも不透明感が強い

- 鉱工業生産は、2022年4～6月期で前期比▲2.7%と3四半期ぶりに低下
 - 上海の都市封鎖により、供給制約が強まり、電子・デバイスや自動車を中心に幅広い業種が低下
 - 先行きは、都市封鎖解除による反動増が見込まれるが、自動車向けの半導体の供給制約が残存し、伸びは大幅増とはならない見込み。一方で、欧米の景気後退や中国のゼロコロナ政策継続によって更に需要が低迷すれば、生産は再び減少するリスクがある
- 出荷・在庫バランスは2022年4～6月期で▲7.7%Ptと前期比(2022年1～3月対比)ほぼ横ばい

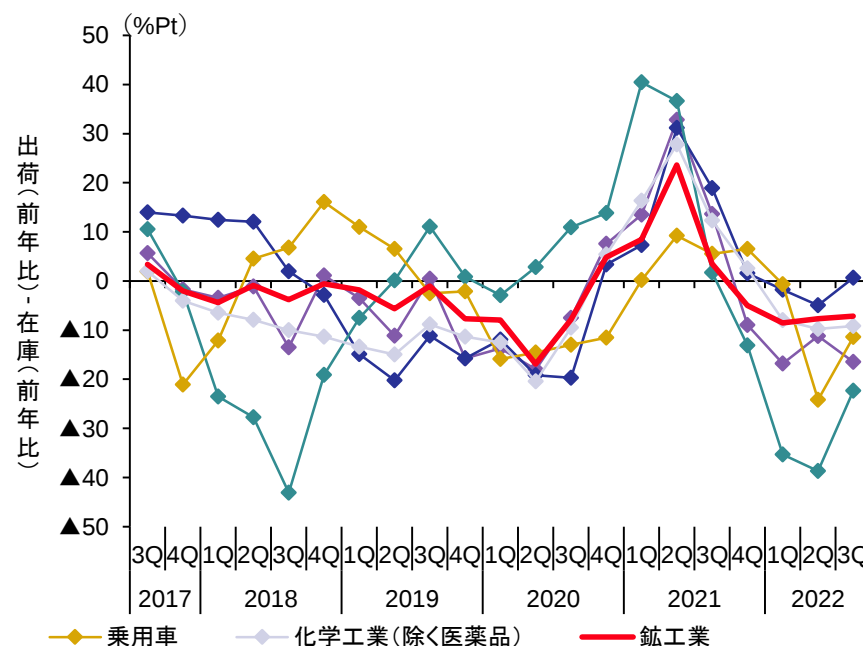
業種別生産動向



(注) 2022年3Qのみ7月単月の数値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



(注) 2022年3Qのみ7月単月の数値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

- 4

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	(前年比、%)			
	2020 (実績)	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)
予測対象地域計	▲ 3.1	6.1	2.4	2.0
日米欧	▲ 5.0	5.2	2.3	0.1
米国	▲ 3.4	5.7	2.2	0.3
ユーロ圏	▲ 6.4	5.3	2.5	▲0.7
日本	▲ 4.5	1.7	1.3	1.8
アジア	▲ 0.9	7.1	4.7	4.7
中国	2.2	8.1	4.0	5.0
NIEs	▲ 0.7	5.5	2.6	1.9
ASEAN5	▲ 3.6	3.3	5.2	4.5
インド	▲ 6.6	8.3	7.2	5.5
オーストラリア	▲ 2.2	4.8	2.8	2.0
ブラジル	▲ 3.9	4.6	1.5	0.7
メキシコ	▲ 8.2	4.8	1.6	0.3
日本(年度)	▲ 4.5	2.2	1.8	1.2
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	106	112	122～149	126～143

(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2022・2023年度 内外経済見通グローバルインフレと世界経済の行方～」より抜粋

【ご参考】 主要な製造業の需要見通し(2022年9月予測)

業種	需要の指標	2022年9月予測(前年比、%)				2022年6月予測からの修正の方向性・要因
		2021	2022	2023	2023年水準 (2019=100)	
鉄鋼	国内粗鋼換算見掛消費量	+18.4	▲1.3	+1.9	94	・ 2022年は自動車向けの回復の遅れにより下方修正も、建設での需要増を見込み2023年水準は前回予測比横ばい
石油化学	国内エチレン換算需要	+12.0	+0.6	+1.1	100	・ マクロ環境の悪化により、消費財・耐久財向け需要を中心に2023年水準は前回予測比下方修正
石油	燃料油販売量	+2.2	▲0.9	▲1.1	92	・ 燃費改善等による需要のすう勢的減少や国内経済の緩やかな拡大といった前提は大きく変わらず、2023年水準は前回予測比横ばい
自動車	グローバル販売台数	+4.8	+0.4	+4.1	95	・ 2022年は小幅下方修正。日・米・欧は半導体不足長期化を織り込み引き下げ、中国は政策効果を受けて引き上げ ・ 2023年はグローバル需要増加幅を下方修正。欧・米は物価高や金利上昇に伴う景気減速の影響を織り込み引き下げ
	うち国内販売台数	▲3.3	▲0.6	+4.8	89	
工作機械	グローバル消費金額	+78.6	+9.6	▲7.1	143	・ 2022年は内外の需要産業の旺盛な設備投資により上方修正を見込むも、その後の不透明な設備投資環境を織り込み2023年水準は前回予測比下方修正
	国内受注金額	+57.3	+17.6	▲6.7	114	
建設機械	(世界)建設機械販売額	+16.7	▲6.3	▲1.1	105	・ 最大需要地である中国の需要減継続を織り込み前回予測比で前年比伸び率を下方修正
エレクトロニクス	(世界)携帯電話市場規模	+24.6	▲3.8	+5.7	114	・ マクロ環境と消費者心理の悪化により、販売数量減に加え、従来の単価上昇見通しを引き下げたことで2023年水準は前回予測比下方修正 ・ 完成品需要の減速、需給軟化による単価下落や調達抑制による数量減を受け、2023年水準は前回予測比下方修正
	(世界)半導体市場規模	+27.6	+7.2	▲5.2	144	

(注) 2021年は実績値。2022年、2023年の数値は、2022年9月時点の予測値

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 主要な非製造業の需要見通し(2022年9月予測)

業種	需要の指標	2022年9月予測(前年比、%) (注1)				2022年6月予測からの修正の方向性・要因
		2021	2022	2023	2023年水準 (2019=100)	
不動産	新設住宅着工戸数	+5.0	+0.1	▲0.6	94	・ 持家を中心に価格上昇の影響が下押し要因となるも、堅調な貸家、分譲戸建が下支えし2023年水準は前回予測比横ばい
建設 (注2)	民間非住宅着工床面積 (年度)	+9.3	+8.6	-	-	・ 2022年度は大型再開発等に伴い事務所の着工が堅調なことに加え、民間の設備投資意欲の回復に伴う工場建設や堅調な倉庫需要がけん引し上方修正
小売	小売業販売額 (除く自動車・燃料小売)	+1.4	▲2.0	▲1.8	101	・ 物価上昇により一部の選択的支出を下押し。一方、国内の感染再拡大により、財からサービス消費へのシフトが緩やかに進むことを織り込み、2023年水準は前回予測比横ばい
	うちインバウンド消費	▲94.3	+462.2	+114.9	9	
宿泊	国内需要	▲4.8	+35.5	+10.6	79	・ 2022年は国内レジャー・VFR(親戚、知人訪問)需要が概ねコロナ前水準に回復することを織り込み上方修正も、インバウンド需要の回復遅れにより2023年水準は前回予測比下方修正
電力	電力総需要	+1.9	+0.6	▲0.2	99	・ 省エネの進展等が下押し要因となるも、緩やかな国内経済の回復が引き続き見込まれていること等も踏まえ、2023年水準は前回予測比横ばい

(注1) 2021年は実績値。2022年、2023年の数値は、2022年9月時点の予測値

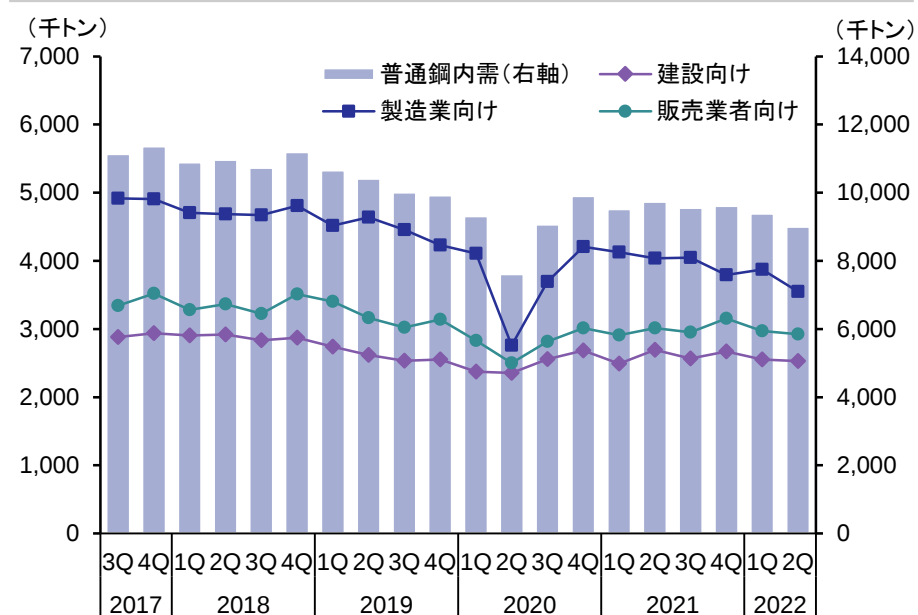
(注2) 建設の予測値は2022年度まで

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 建設は下期に増加見込みも、自動車向けの回復の遅れや在庫調整で伸び悩む

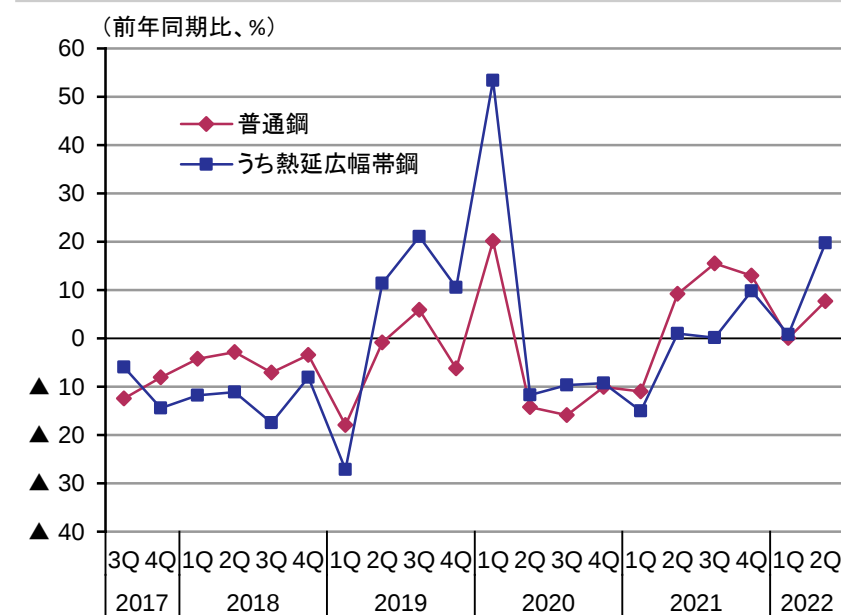
- 2022年4～6月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比▲7.6%の900万トン
 - 建設向けは▲6.1%。将来の原材料高騰を見据えたゼネコン各社による、前期の発注増の反動が影響。製造業向けは同▲12.0%と3期連続のマイナス。船舶向けは同+16.1%と好調維持も、産業機械向けは前年好調の反動もあり同▲5.0%、自動車向けは依然として部品不足が解消せず同▲22.2%と減少幅拡大
 - 輸出は前年同期比+7.7%の583万トン。主力のアジア向けが市況下落により減少も、ウクライナ影響により欧州や中東での鋼材需給がタイトになったことから、一時的に同地域への輸出が増加
- 鉄鋼見掛消費については、建設は下期にかけて再開発案件が開始されていくものの、自動車向けの回復の遅れや在庫調整の影響で伸び悩み、2022年:6,442万トン(前年比▲1.3%)、2023年:6,562万トン(同+1.9%)を予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

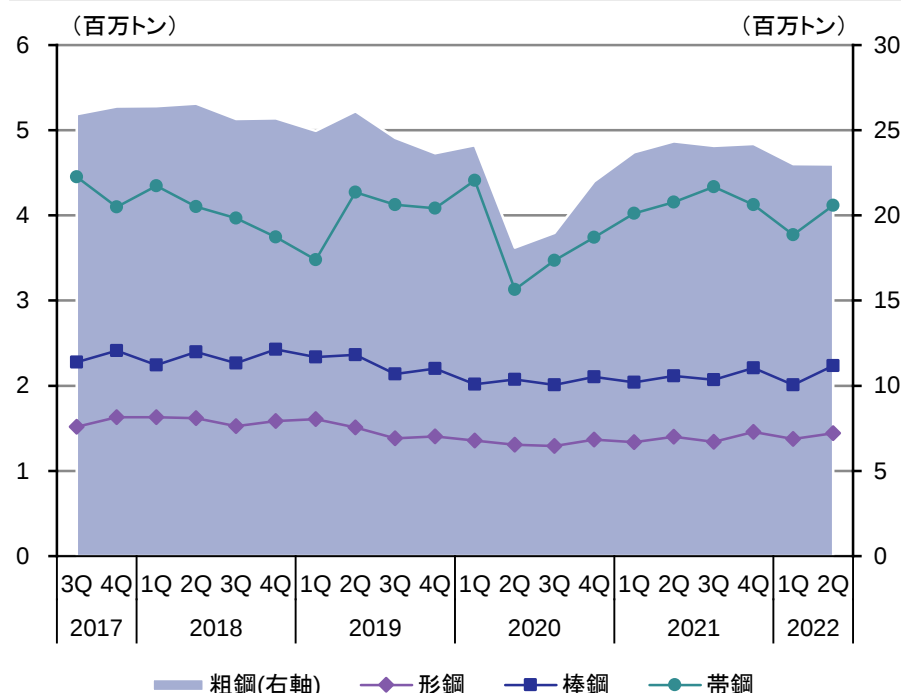


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 自動車向けや輸出に不透明感が残り、粗鋼生産は減少を見込む

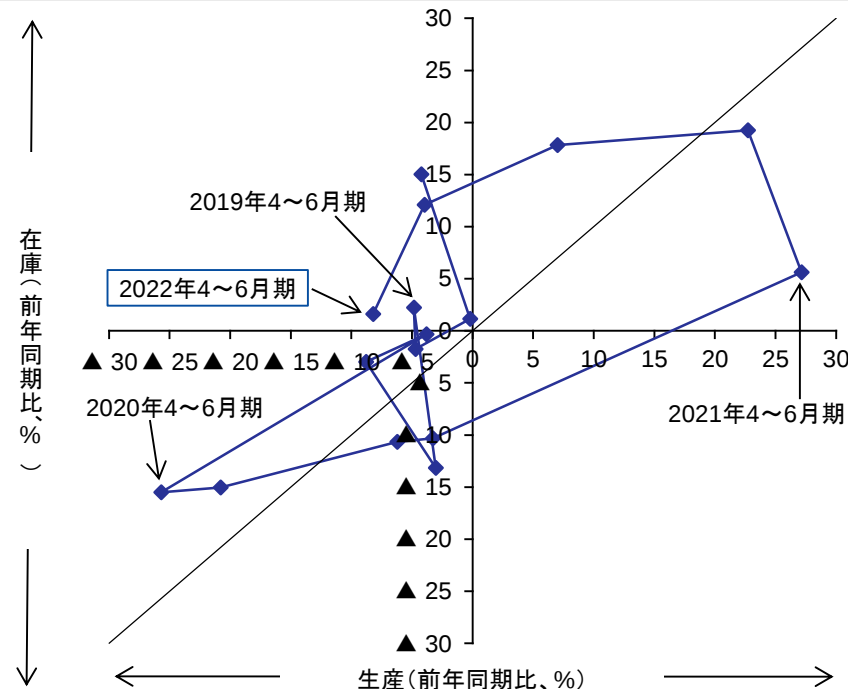
- 2022年4～6月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲5.6%の2,298万トン。四半期の生産量が2,300万トンを下回るのは、2020年10～12月期以来。自動車減産継続や高炉改修等を要因に低水準にとどまる
- 粗鋼生産量については、自動車向けや輸出に不透明感が残ることから高炉各社の大宗は減産を想定しており、2022年：9,260万トン（前年比▲3.2%）、2023年：9,430万トン（前年比+1.9%）と予測（2023年9月にJFEスチール京浜第2高炉が停止予定）
- 在庫増加のペースは鈍化傾向にあり、今後も在庫調整の方向感には継続することが想定されるが、自動車生産の予見困難による将来的な在庫増加は引き続きリスク

鉄鋼生産の推移（四半期）



（出所）日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

普通鋼鋼材の在庫循環図（四半期）

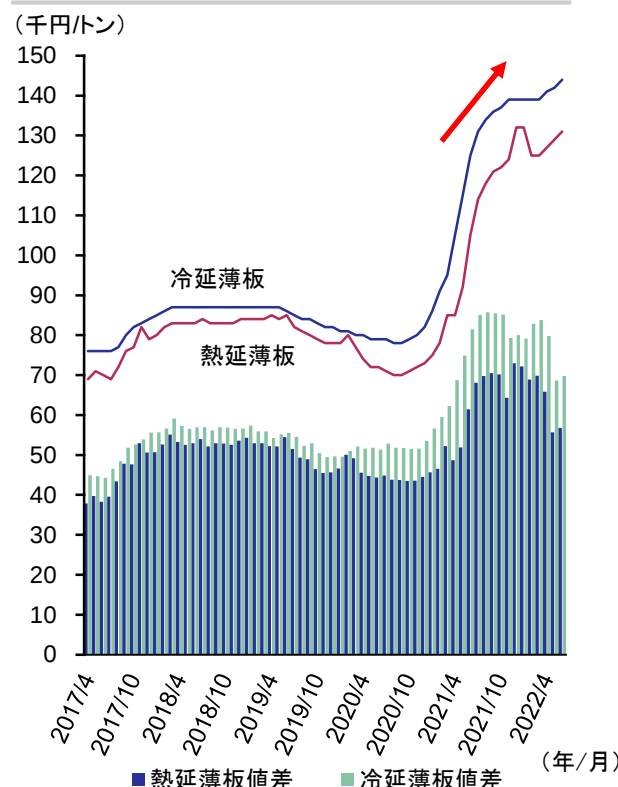


（出所）経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

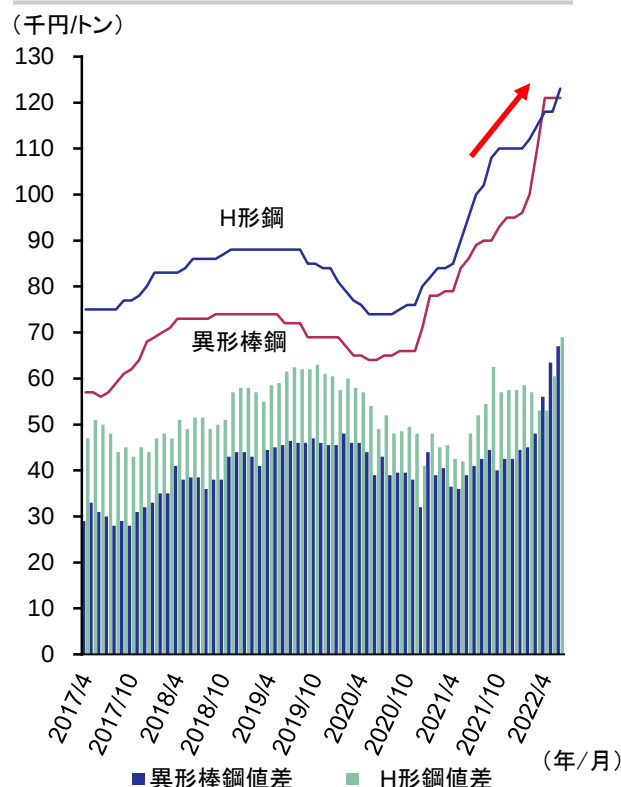
【国内市況】 原料炭に加え各種コスト増が響き、更なる値上げ交渉の必要性

- 鉄鉱石とスクラップの価格は既にピークアウトも、原料炭は2021年からの豪州・北米での天候不順やウクライナ影響もあり急騰(ドルベースでは3月がピークも円安を背景に円ベースでは6月まで高騰)
- 鉄鋼メーカーは上記主原料価格の高騰を背景に断続的な値上げ交渉に努めてきたが、今後に向けてはもう一段の値上げが求められている状況。7月に入りスクラップに加え原料炭も下落に向かっているものの、エネルギーや副原料・物流費等の高騰は継続していることが背景。ただし、川下産業としても価格転嫁に耐えられなくなる懸念も

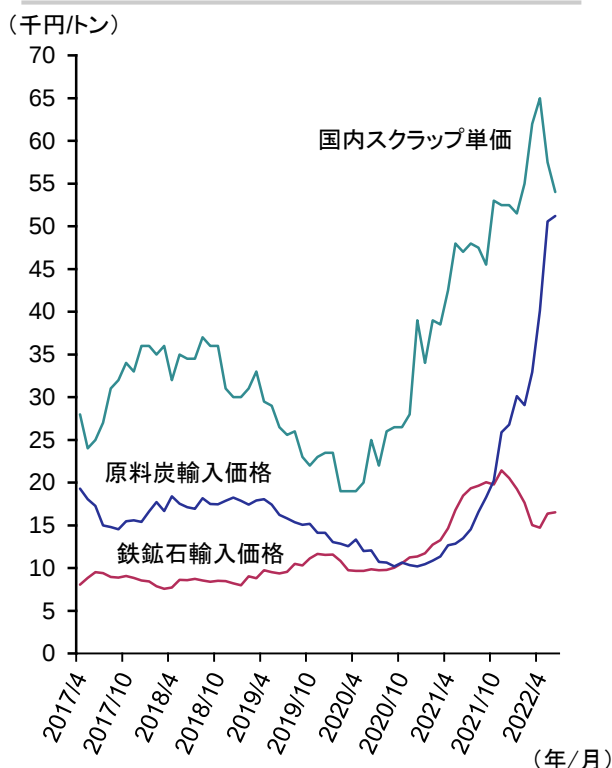
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)



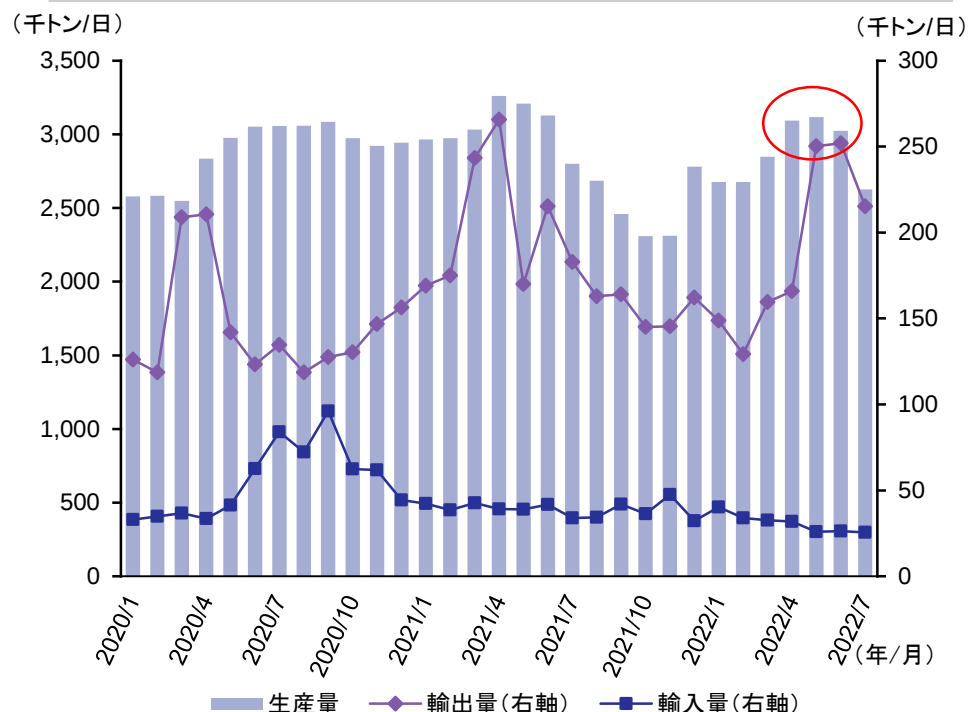
(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算

(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国・インドからの輸出は日本からの輸出市況を更に悪化させる懸念

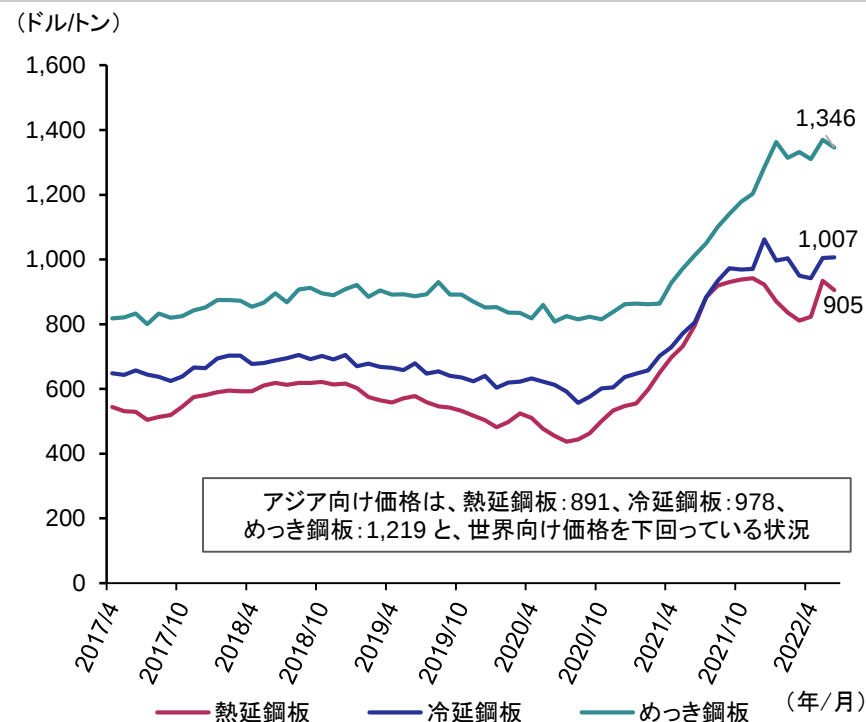
- 中国政府の減産指令は継続も、中国の月次粗鋼生産量は2022年4～6月は9,000万トン超で推移。1日あたりの粗鋼生産量は5月:312万トン、6月:302万トンと、ほぼ減産指令前のレベルに(5月は過去3番目の高水準)。内需低迷の中での高生産のため、中国からの輸出は急増
- 中国における7月の1日あたりの粗鋼生産量は263万トンと減少も輸出は高止まりしているほか、インドからのアジアに向けた輸出も増加していることから、日本からのアジアに対する輸出市況が更に悪化する懸念

中国の月次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、中国工業統計、中国貿易統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本からの輸出市況推移(月次)

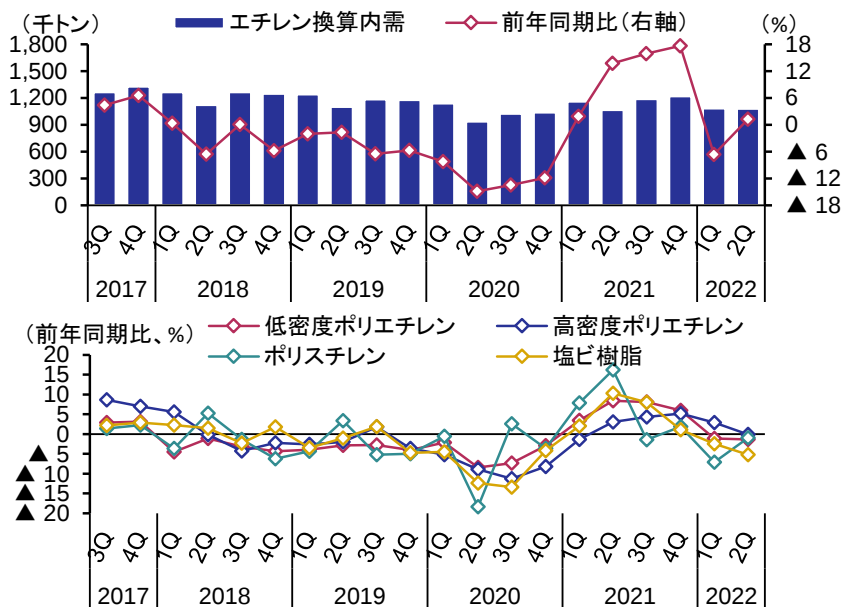


(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需はプラス成長を予測も、海外経済減速による需要下振れリスクに留意

- 2022年4～6月期のエチレン換算内需は、1,081千トン（前年同期比+1.3%）
 - 半導体不足による供給制約の継続や、物価高を受けた消費者心理の悪化により、2022年通期は4,663千トン（同+0.6%、前回予想比▲1.9pp）と横ばいでの着地にとどまると予測。2023年通期は4,717千トン（同+1.1%）と、緩やかな回復を予測するが、世界経済の減速による需要の下振れリスクに留意が必要
- 2022年4～6月期の輸出は、アジアにおける需給緩和や定期修理による輸出玉減少の結果、437千トン（同▲31.2%）
 - 2022年通期は世界経済減速を織り込み1,798千トン（同▲26.3%、前回予想比▲4.6pp）と予測。2023年も輸出環境の大幅改善は見込み難いが、前年の定期修理による輸出減影響がはく落し、2,096千トン（同+16.6%）を予測

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移（四半期）

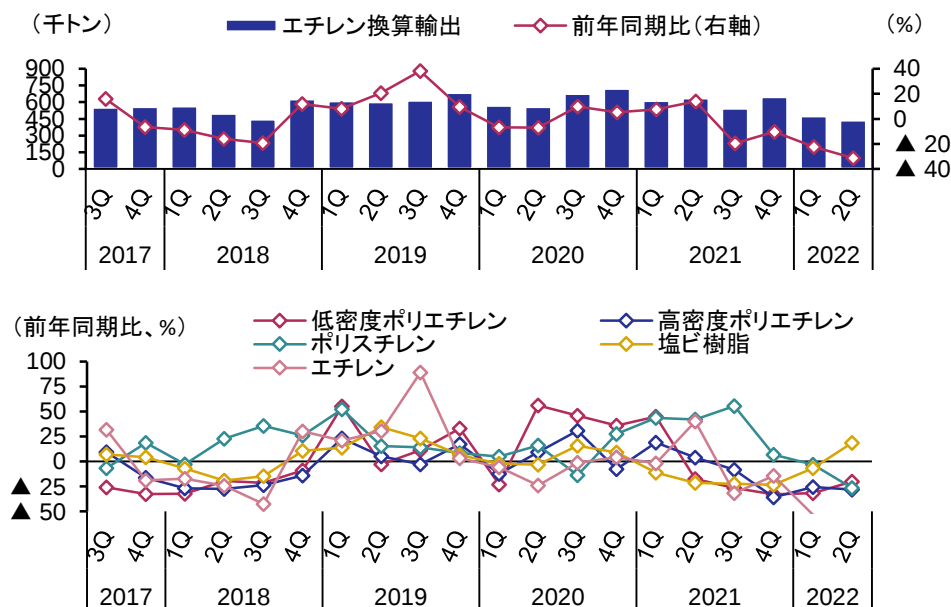


（注1）エチレン換算内需 = エチレン生産 + エチレン換算輸入 - エチレン換算輸出

（注2）汎用樹脂需要 = 汎用樹脂国内出荷 + 汎用樹脂輸入

（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移（四半期）

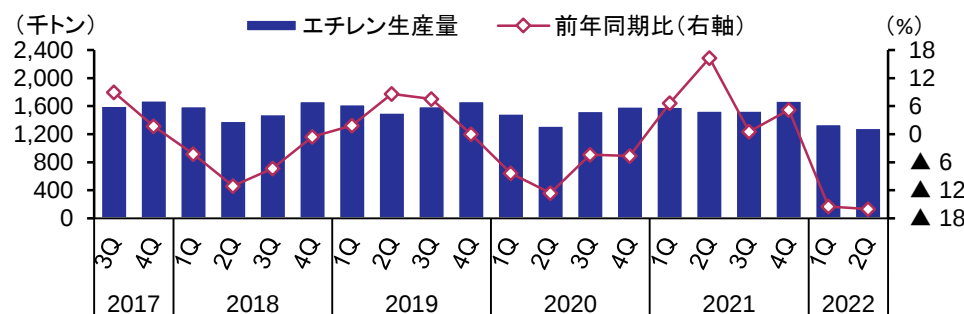


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

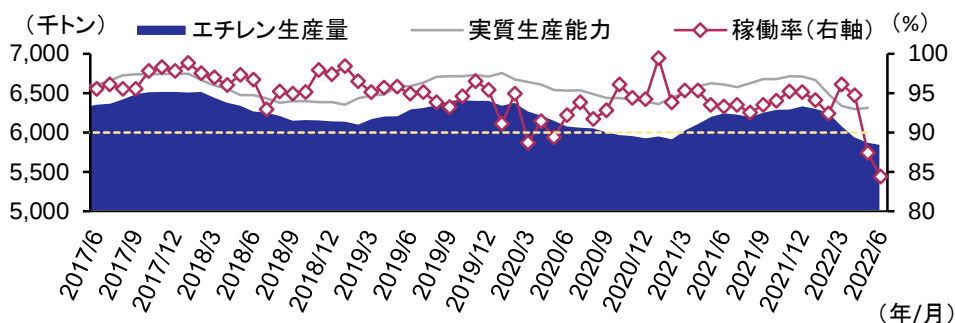
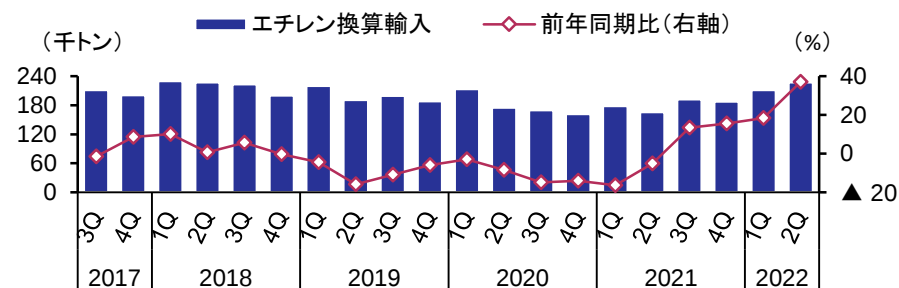
【生産】 5～6月の稼働率は90%を下回り、今後も大幅な上昇を見通しづらい状況

- 2022年4～6月期のエチレン生産は、定期修理の集中（国内12基中6基で実施）等により1,290千トン（前年同期比▲16.0%）と減少。稼働率は5～6月に好不況の目安となる90%を2カ月連続割った後、7月に90.1%へ若干の回復
 — 2023年にかけては、定期修理集中のピーク通過や、中国の大型プラント稼働開始による輸出減少に伴い、稼働率上昇は見通しづらい状況。欧米等の景気動向や中国国内のコロナ蔓延状況次第では、再び90%を下回る可能性
- 2022年4～6月期のエチレン換算輸入は、内需の回復や定期修理に伴う減産を見越した在庫の積み増し等により、228千トン（同+37.0%）へ増加。定期修理集中のピーク通過により、輸入量は前年並みとなる見通し

エチレン生産量（四半期）・稼働率推移（単月）

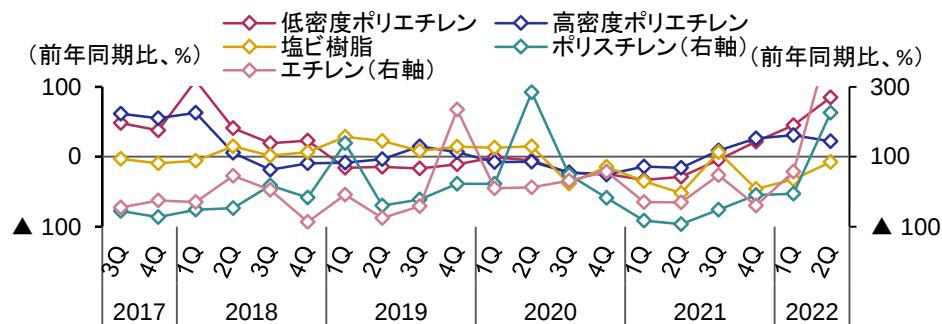


エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移（四半期）



（注）実質生産能力は生産量、稼働率より計算

（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

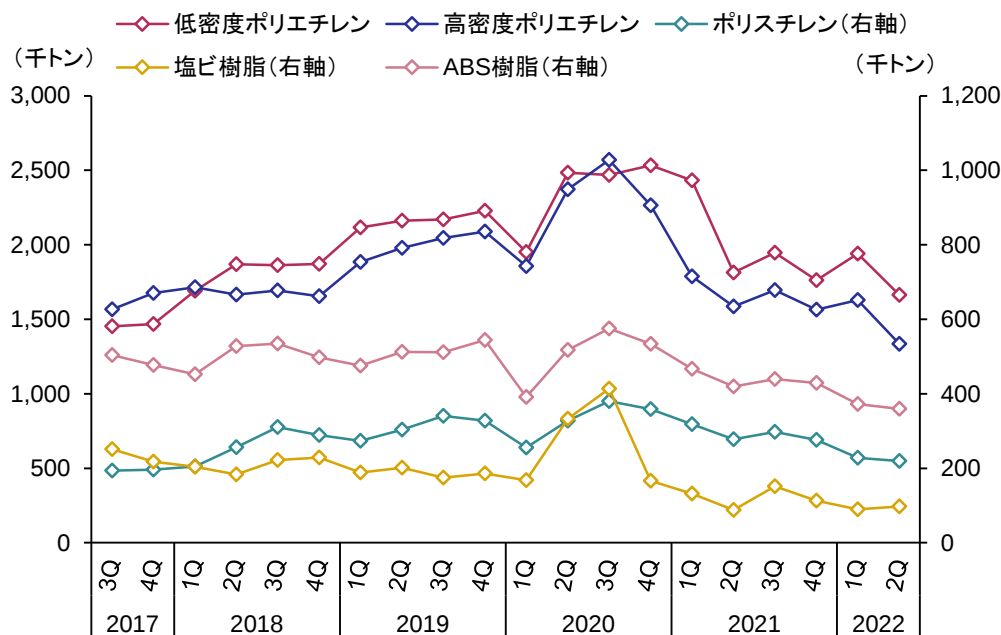


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給増に伴い、米国のアジア向け輸出量は鈍い回復基調

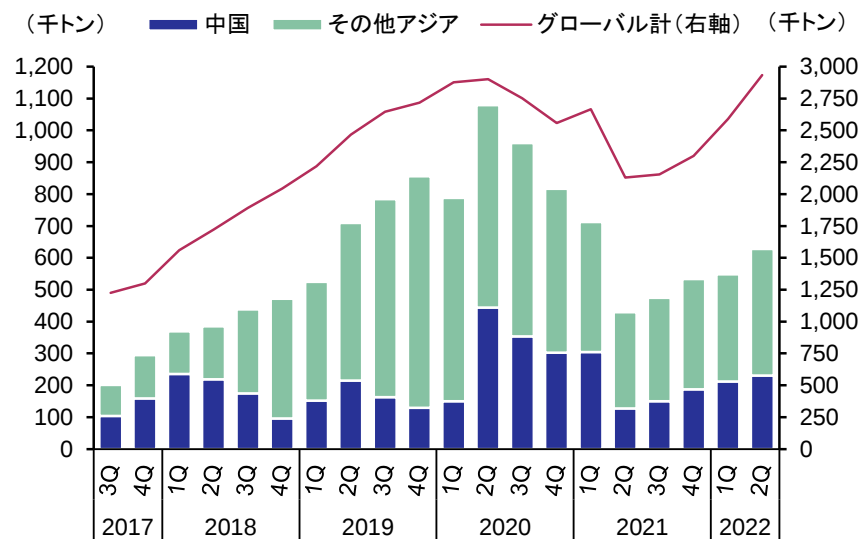
- 2022年4～6月期の中国の汎用樹脂輸入量は、現地の供給能力増加やロックダウンの影響により、5四半期連続で前年同期比減少(コロナ前の2019年1Q対比でも減少)
 - 2023年にかけては、以降も計画される大型設備の稼働を踏まえれば、輸入の弱含みは継続が予測される
- 2022年4～6月期の米国産ポリエチレンの輸出は、2021年2月の寒波や8月のハリケーンによる減少から着実に回復
 - 大型プラント2基の新規稼働や、原油価格の高値圏推移に伴う米国産ポリエチレンの相対的な価格競争力上昇により、グローバルでの供給量は過去最高水準を記録。しかし、アジア市況は中国の供給量増加によって鈍い回復基調であり、構造的にはアジア向け輸出量の増加に結び付きづらい状況

中国の汎用樹脂輸入量推移



(出所) 重化学工業通信社資料より、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

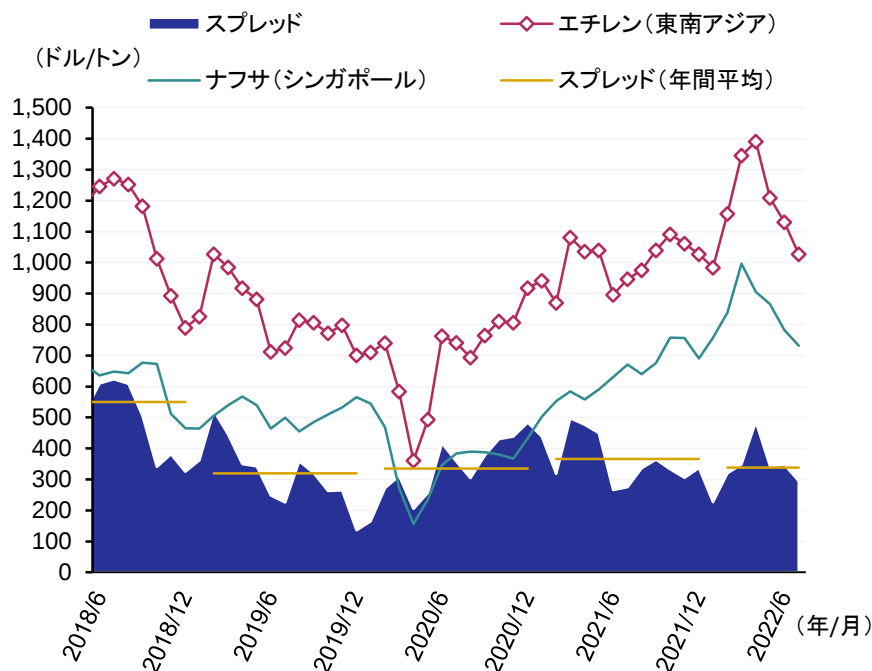
(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 悪化したスプレッドの回復は見込みづらく、通年では軟調継続を予測

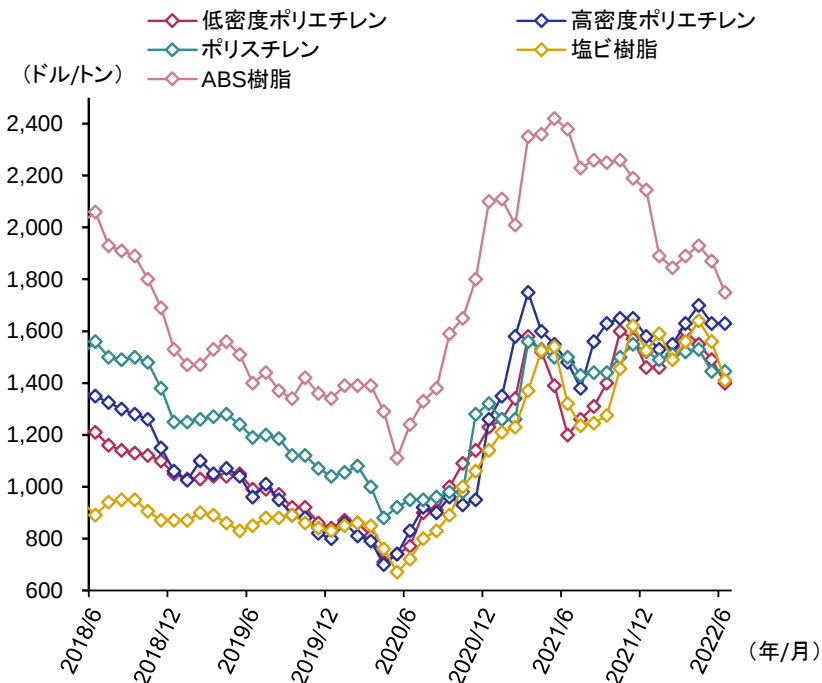
- 2022年7月のエチレン価格は1,027ドル/トン、対ナフサスプレッドは295ドル/トンへ縮小。世界経済の減速や中国でのロックダウンなどによる需要減少を背景に、エチレン価格の下落幅が原料価格の下落幅を超過
 - 2023年にかけても、原料価格は足下の景気減速等を織り込んで下落するものの、中国におけるゼロコロナ政策の長期化やプラントの新增設等の影響により、スプレッドの大幅な改善は見込みづらい状況が継続すると予測

アジアのエチレンスプレッド



(出所) リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

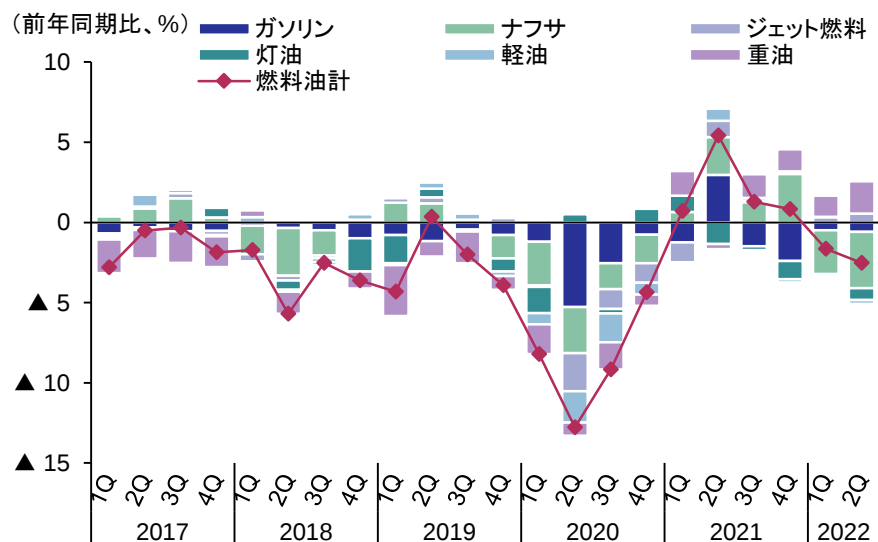


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 経済が持ち直すものの、趨勢的要因により需要は減少する見通し

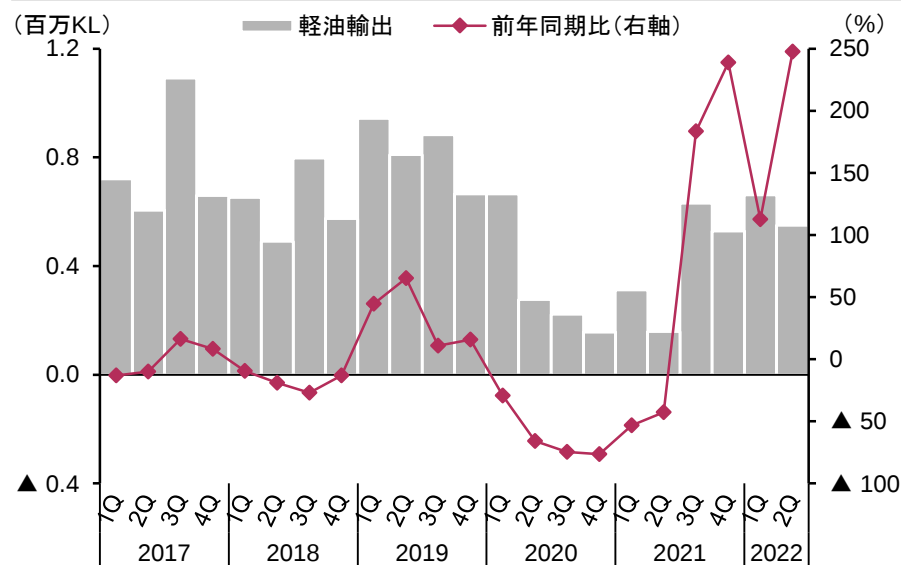
- 2022年4～6月期の内需は重油需要の回復が続くも、ナフサ需要の減少影響が大きく、前年同期比▲2.5%
 - 経済の持ち直しにより産業用燃料である重油やジェット燃料の需要が増加するも、燃料油需要の中で大きな割合を占めるナフサは化学プラント定期修理により需要減少
- 2022年の内需は前年比▲0.9%、2023年の内需は前年比▲1.1%と予測
 - 2022年は2021年に引き続き経済が持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因により需要は下押し
- 輸出の主力である軽油の2022年4～6月期の輸出量は前年同期比+248%
 - 経済の持ち直しに伴う海外需要の回復を受けて、輸出量は前年同期の落ち込みから回復

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

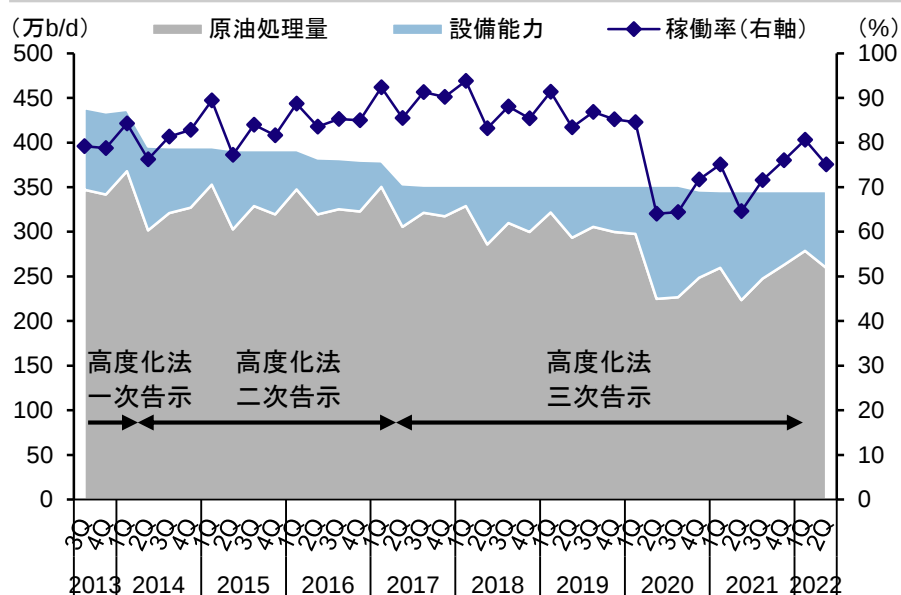


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所稼働率は輸出の増加等により改善する見通し

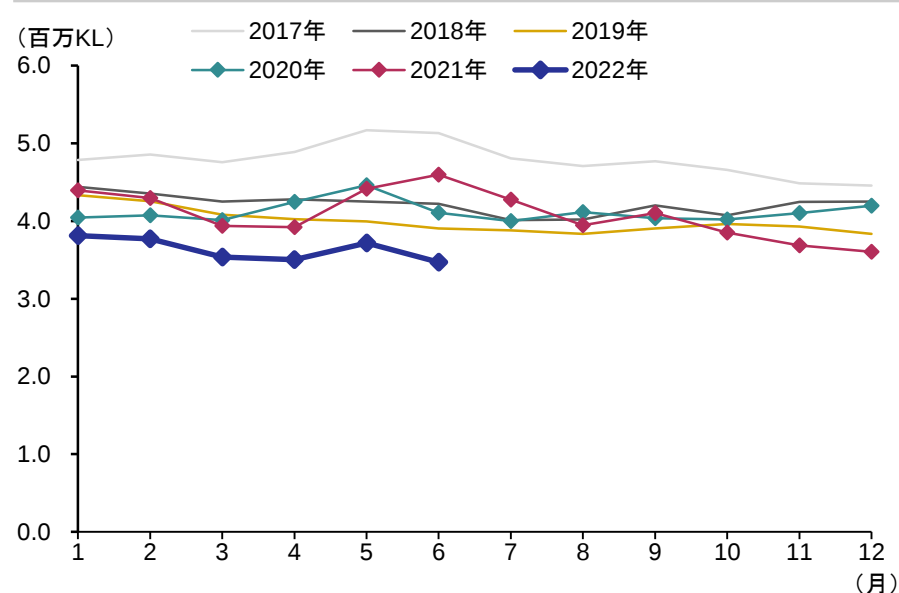
- 2022年4～6月期の国内製油所の稼働率は75.1%、前年同期比+10.4%Pt
 - 稼働率は定期修理により前期比ではやや低下したものの、前年の製油所トラブル影響のはく落や輸出の持ち直しにより前年同期比では改善
- 2022年の製油所稼働率は、生産量の増加により2021年比改善する見通し
- 2022年4～6月期の国内ガソリン在庫は過去実績以下の水準まで減少
 - 在庫水準は需要量に合わせて調整されており、内需の減少に伴い、在庫水準も減少
 - 価格上昇による需要落ち込みには留意が必要なものの、今後も国内の需給環境に合わせた生産が継続するため、国内ガソリン在庫に大幅な変動は発生しない見通し

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

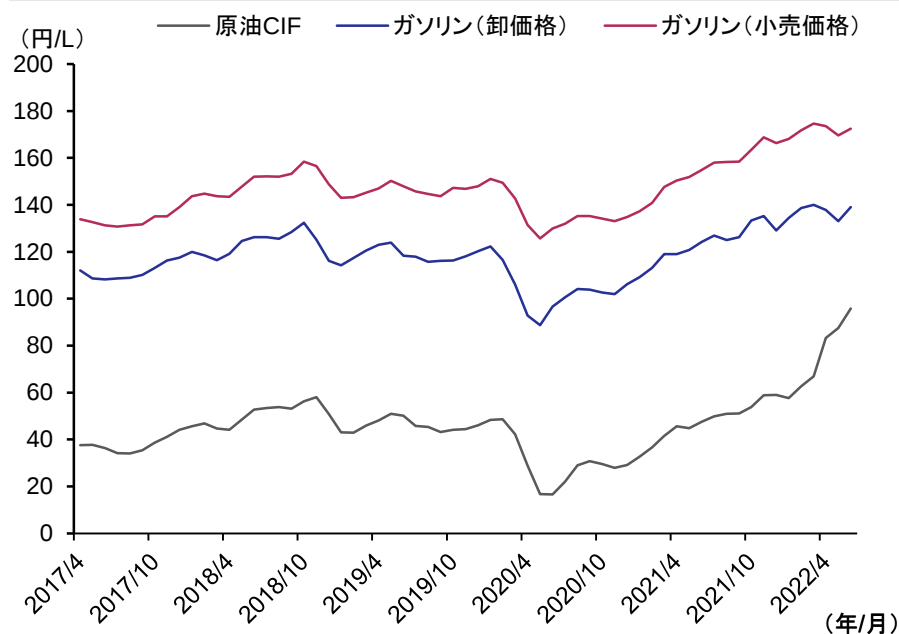


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸マージン・小売マージンともに安定して推移する見通し

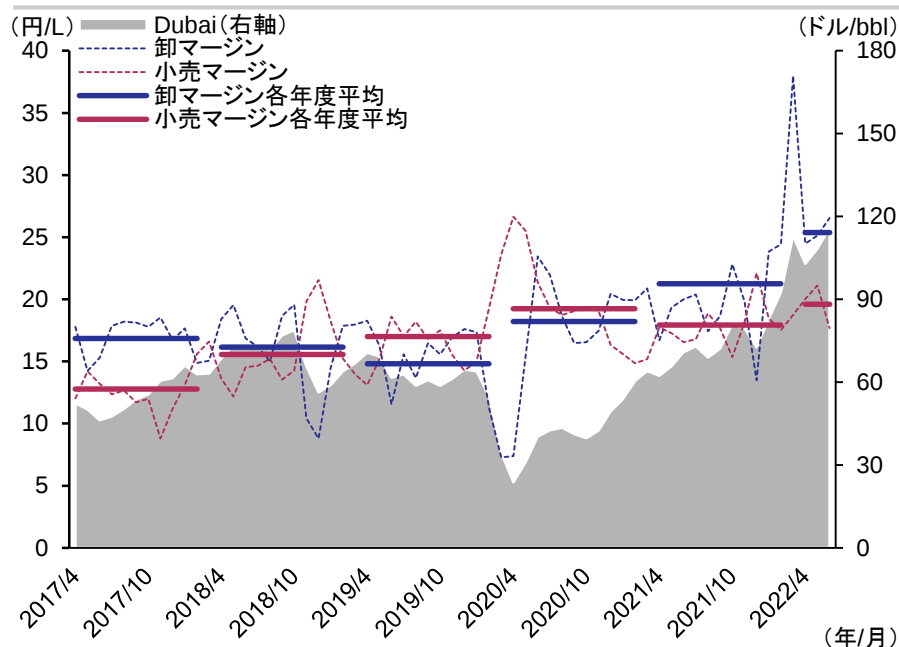
- 2022年4～6月期の全国平均ガソリン小売価格は171.9円/L(前期比+0.4円/L)、卸・小売・小売マージンは25.4円/L(同▲3.4円/L)、小売マージンは19.6円/L(同+1.4円/L)
 - 需給バランスに合わせた生産調整により、卸・小売マージンは高い水準を維持
 - ウクライナ情勢を受けた原油価格高騰によりガソリン価格は上昇。2022年1月から政府による燃料油への補助金支給が開始。支給額は増額され、3月以降最大25円/L、4月末以降最大35円/L(超える場合は1/2の額)。補助金の支給により小売価格は抑制
- 今後も需要に合わせた生産により、需給は均衡し、卸・小売マージンは安定して推移する見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)



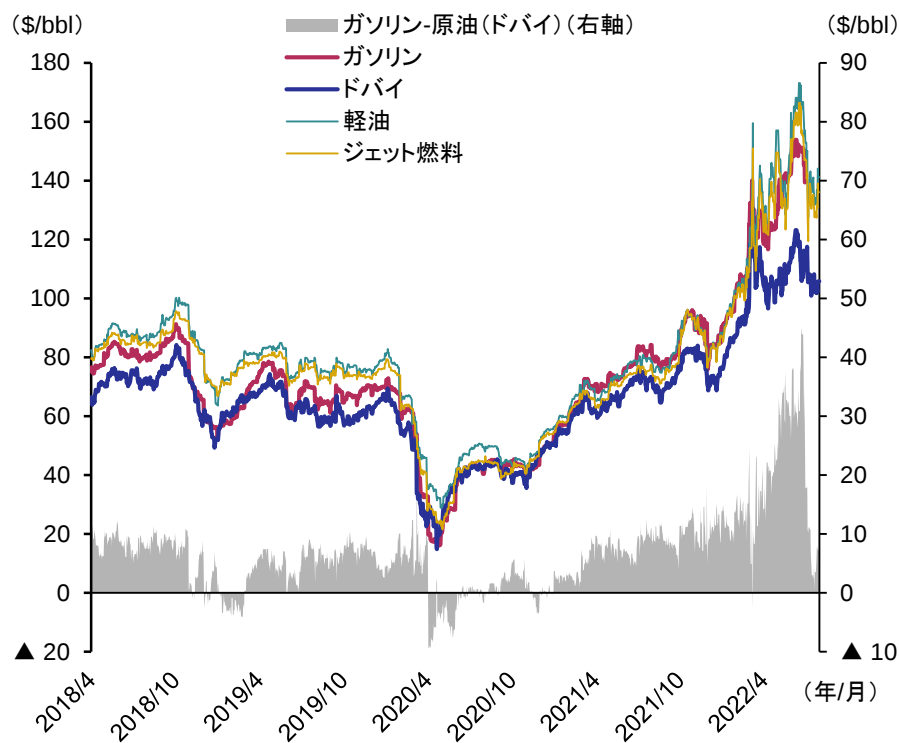
(注)卸マージンには補助金支給額を含む

(出所)資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 需給の引き締めを受け、市況は足下良好

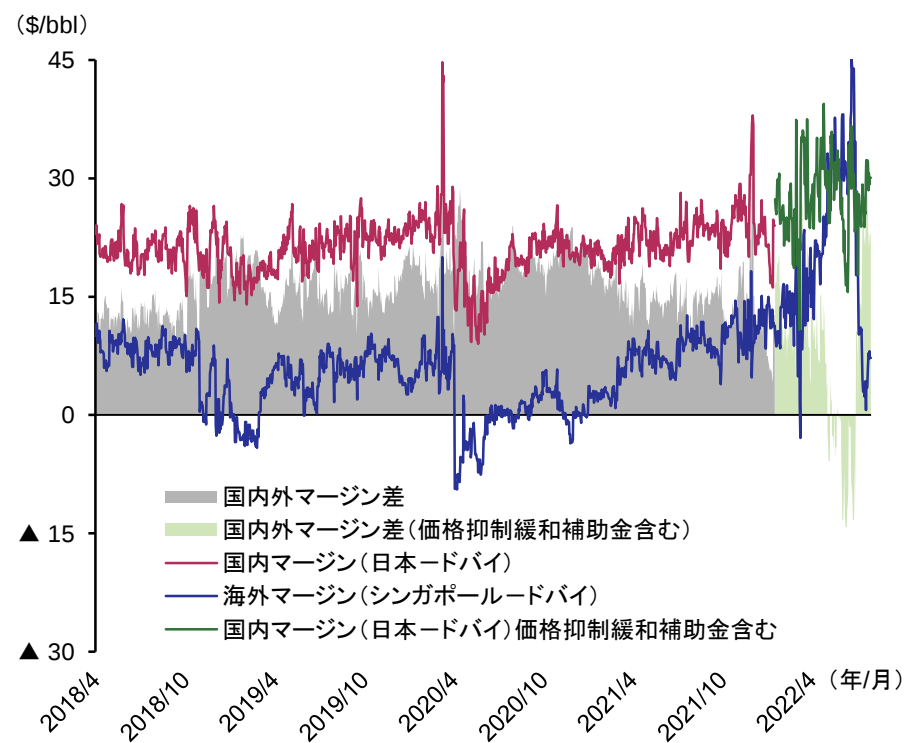
- 2022年4～6月、経済持ち直しによる需要回復と、環境へ配慮し輸出割り当て削減を行っている中国からの輸出量減少等により、アジアの需給が引き締め、シンガポール市場の石油製品価格は上昇
 - シンガポール市場では石油製品価格上昇によってマージンが上昇し、一時的に国内のマージンを上回る好況に
- 足下、供給量の増加と需要回復の不透明感から、シンガポール市場におけるガソリンマージンは悪化
 - 供給面では、6月に中国の輸出割り当ての追加が公表され、シンガポールやマレーシアでも輸出が増加

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内外のガソリンマージン差(日次)



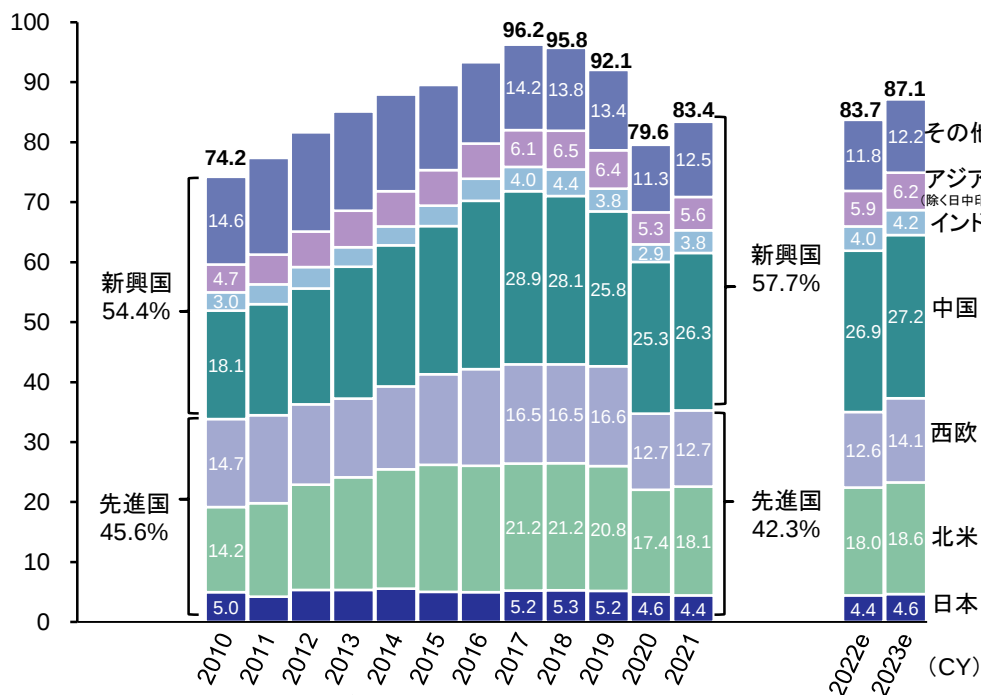
(出所) TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2022年は供給制約が継続し、前年比ほぼ横ばいを見込む

- 2022年のグローバル新車販売台数は、83.7百万台（前年比+0.4%）とほぼ横ばいを予測
 - 上海ロックダウンやウクライナ侵攻の影響は緩和に向かうも、半導体不足による供給制約継続で販売は伸び悩む
- 2023年は前年に比べ供給制約の緩和を見込む一方、物価高や金融引き締め、景気減速により需要が減退する懸念
 - グローバル新車販売台数は87.1百万台（前年比+4.1%）を見込むも、2019年水準までの回復には至らない予想

世界自動車販売台数推移

(百万台)



(注) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

主要国・地域別自動車販売台数推移

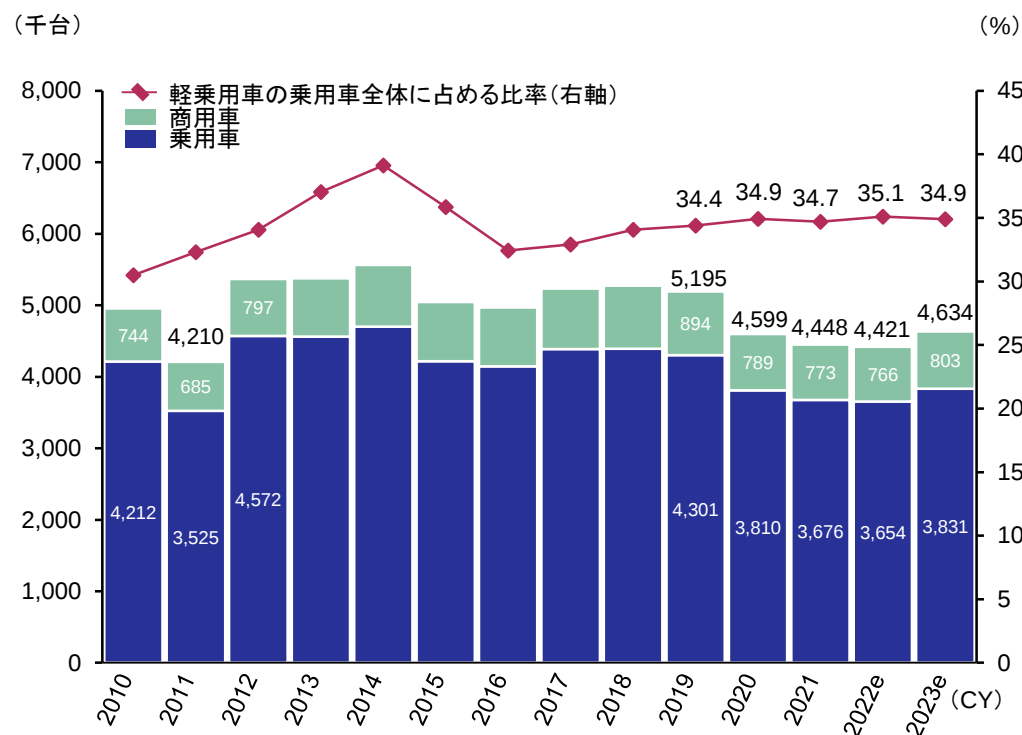
(百万台)	CY 2020	CY 2021	CY 2022e	前年比(%)	CY 2023e	前年比(%)
日本	4.60	4.45	4.42	▲0.6	4.63	+4.8
米国	14.88	15.39	15.28	▲0.7	15.77	+3.2
西欧5カ国	9.93	9.87	9.77	▲1.0	10.93	+11.9
中国	25.31	26.28	26.92	+2.4	27.21	+1.1
インド	2.94	3.76	4.04	+7.5	4.17	+3.0
ASEAN 5	2.39	2.73	3.07	+12.5	3.29	+7.2

(注1) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 西欧5カ国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国。ASEAN 5はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム
 (出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2022年は供給制約の長期化により前年比微減

- 2022年の国内新車販売台数は、4,421千台（前年比▲0.6%）と4年連続で前年比減少を見込む
 - 上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱は収束に向かうも、半導体不足による供給制約が継続
- 2023年は、供給制約の緩和を見込む一方、燃料価格高騰や景気減速によって新車需要が下押しされる懸念
 - 新車販売台数は、4,634千台（前年比+4.8%）と増加を見込むものの、2019年水準には至らず

国内自動車販売台数推移



車種別 国内自動車販売台数実績（四半期別）

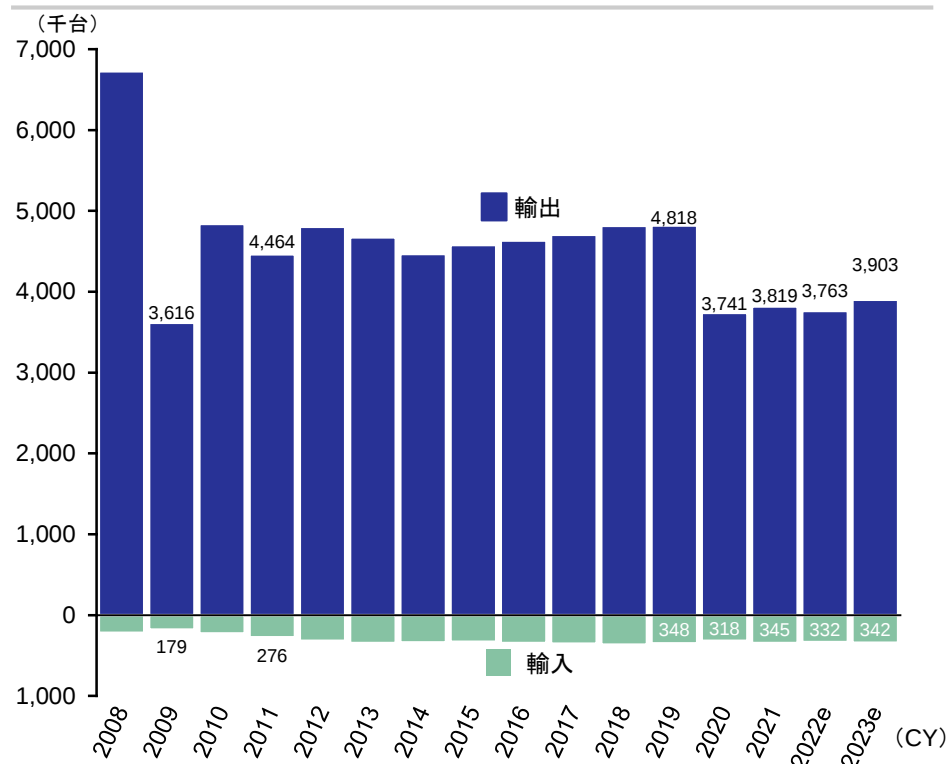
	(千台)	乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年 同期比 (%)
2019年	1～3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4～6月	660	349	216	1,225	+2.8
	7～9月	760	395	241	1,396	+8.1
	10～12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1～3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4～6月	451	227	159	836	▲31.8
	7～9月	629	363	201	1,192	▲14.6
	10～12月	651	341	206	1,198	+14.5
2021年	1～3月	764	432	233	1,430	+4.2
	4～6月	547	300	188	1,035	+23.8
	7～9月	558	272	185	1,016	▲14.8
	10～12月	531	272	166	968	▲19.2
2022年	1～3月	651	337	209	1,197	▲16.3
	4～6月	459	265	165	889	▲14.1

（注）2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 （出所）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出入・国内生産】 2022年国内生産は前年比横ばいとなり、低水準が継続

- 2022年の輸出は、半導体不足による供給制約の影響で、3,763千台（前年比▲1.5%）の前年比減少を見込む
 — 2023年は3,903千台（前年比+3.7%）と増加を見込むも、世界的な景気減速などで2019年水準には至らない予想
- 2022年の国内生産は、半導体不足の長期化により、7,852千台（前年比+0.1%）と前年比ほぼ横ばいとなる見通し
 — 2023年は景気減速が内需と輸出を下押しし、8,195千台（前年比+4.4%）と大規模挽回生産には至らぬ予想

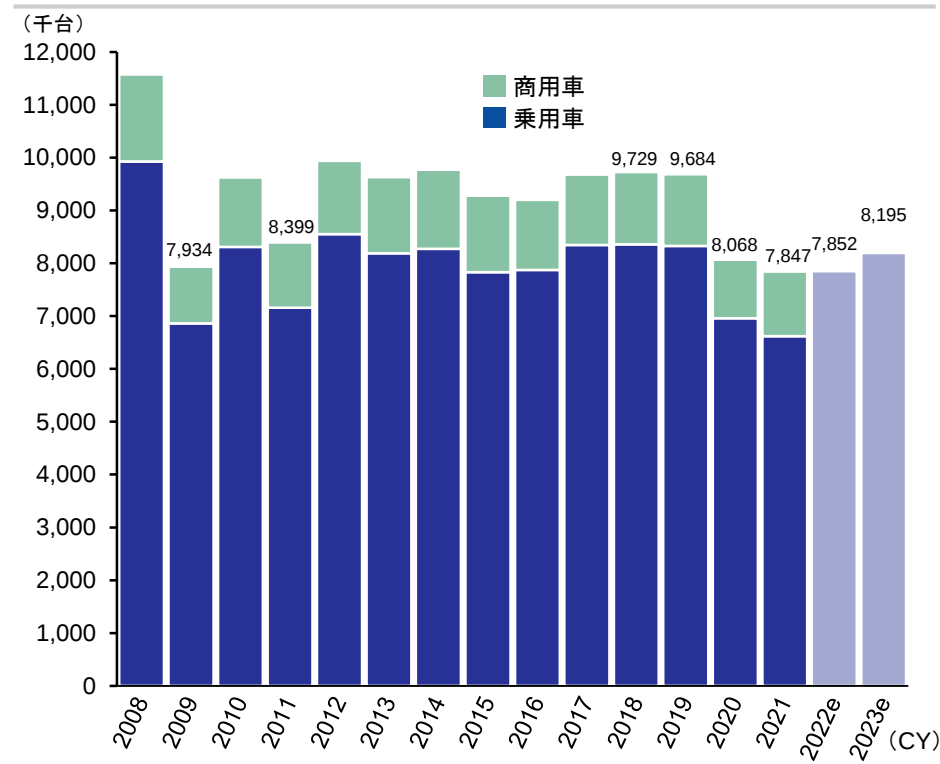
国内自動車輸出・輸入台数推移



(注) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



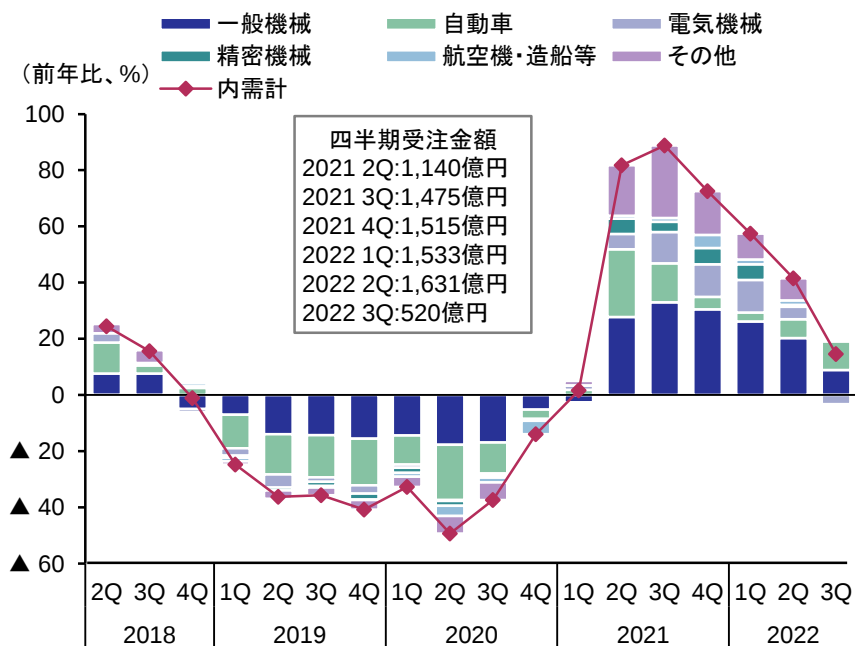
(注) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 半導体関連投資の減速に伴い、内需は減少に転じる見通し

- 2022年1～7月の日本企業の国内受注額は、3,665億円(前年同期比+42.8%)に増加
 - 足下では自動車関連投資が増加傾向にあるが、受注の増加幅は全体的に縮小傾向
- 2022年は6,000億円(前年比+17.6%)と前年比増加、2023年は5,600億円(同▲6.7%)と減少を予想
 - 自動車関連投資は回復継続が見込まれるが、需要のけん引役である半導体関連投資が今後縮小することで、内需全体も減少に転じる見通し

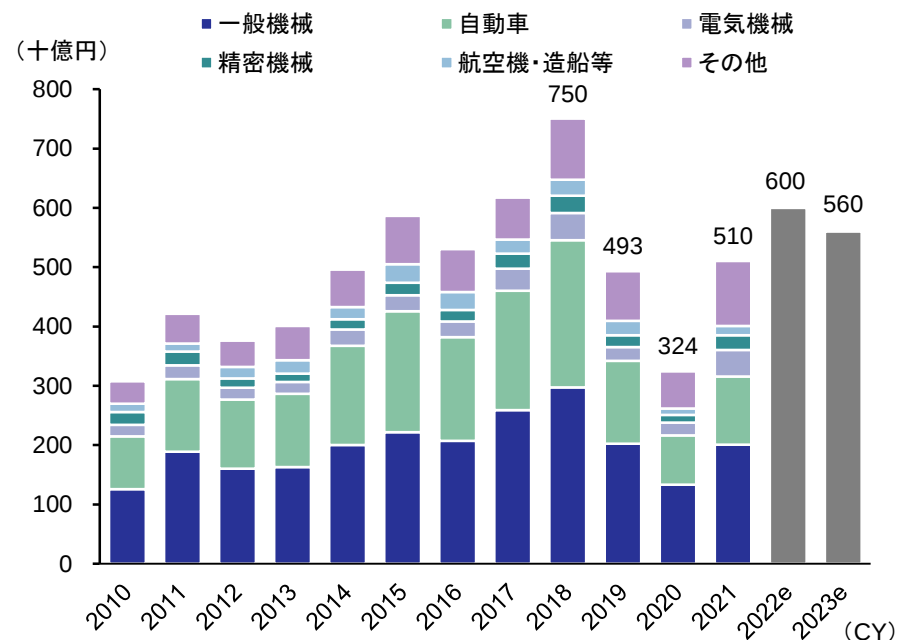
内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



(注) 2022年3Qのみ7月単月の数値

(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額の推移



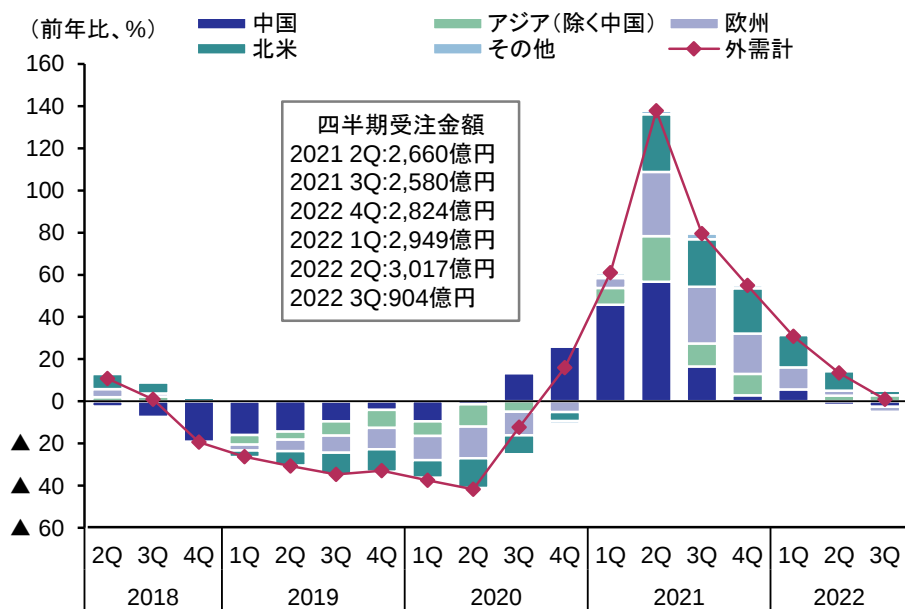
(注) 2022年、2023年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】 2023年の外需は減少に転じる見通し

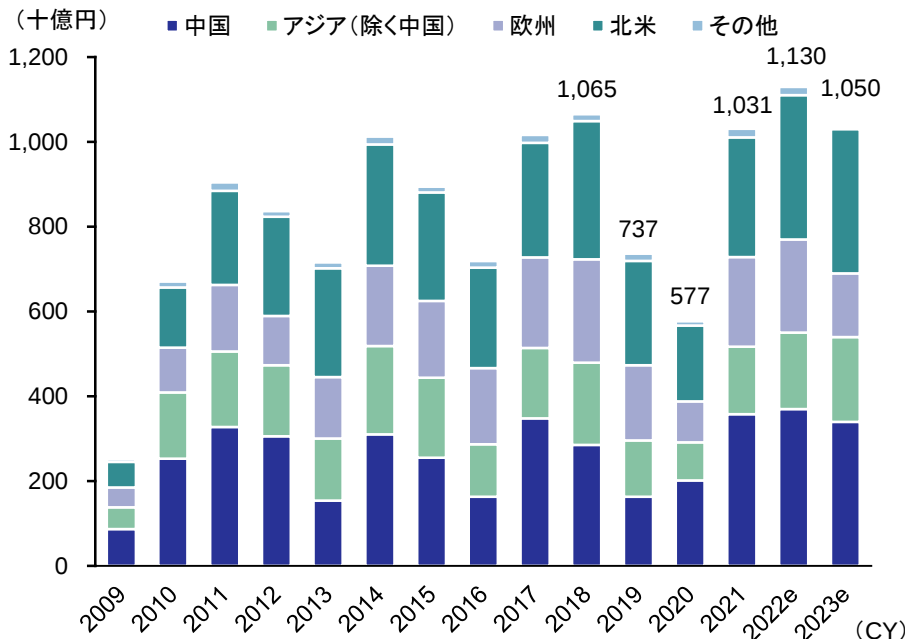
- 2022年1～7月の日本企業の海外受注額は、6,871億円（前年同期比+18.4%）と増加
 - 中国・北米・欧州の各主要市場において受注の増加幅は縮小
- 2022年は1兆1,300億円（前年比+9.6%）と前年比増加、2023年は1兆500億円（同▲7.1%）と前年比減少を予測
 - 北米におけるインフラ関連・自動化関連投資や、中国におけるEV関連・自動化関連投資は堅調に推移するとみる
が、欧州を中心としたエネルギー需給のひっ迫継続や、各国における利上げによる金融引き締めの影響によりグローバル全体において不透明な設備投資環境となることで、工作機械受注は減少に転じると予想

外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注) 2022年3Qのみ7月単月の数値
 (出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移

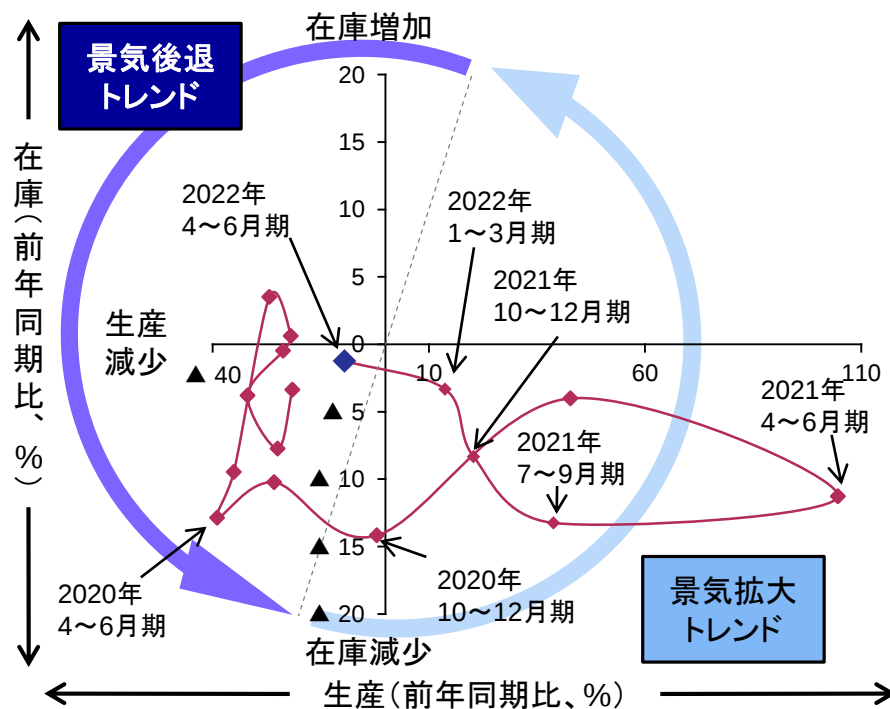


(注) 2022年、2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

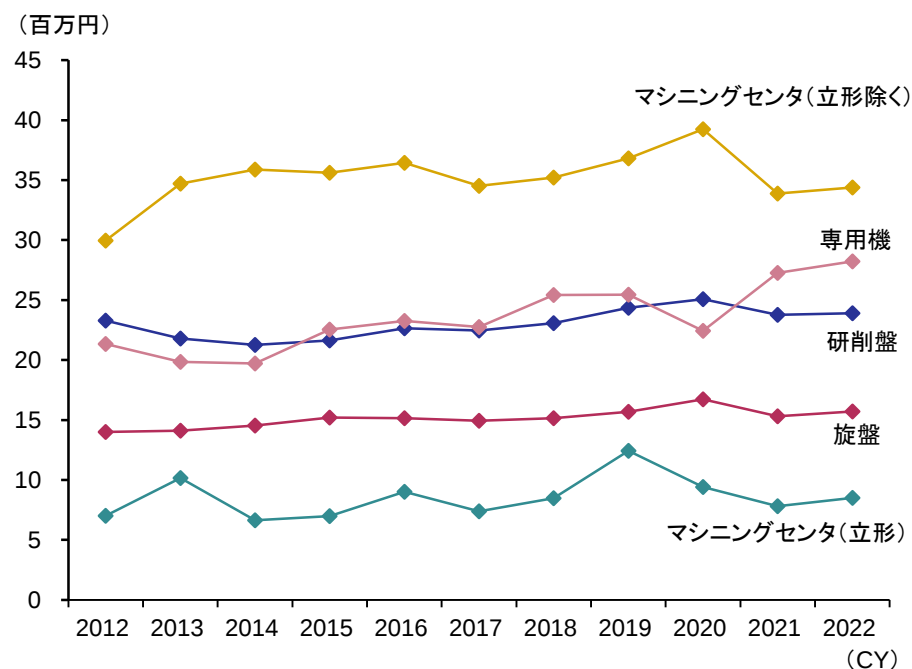
【在庫、価格】 生産は増加に転じ、販売価格は上昇傾向が継続する見通し

- 2022年4～6月期の生産は前年同期比▲9.5%、在庫は同▲1.2%で推移
 - 半導体をはじめとする部材調達難の影響で生産は減少に転じた一方、在庫の減少幅は縮小
 - 半導体需給ひっ迫は解消傾向にあり、今後の生産は増加に転じる見通し
- 材料費・物流費の高騰により、販売価格はわずかながら全体的に上昇傾向
 - サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰の影響により、価格上昇は今後も継続するとみられる

工作機械在庫循環図(四半期)



機種別価格推移



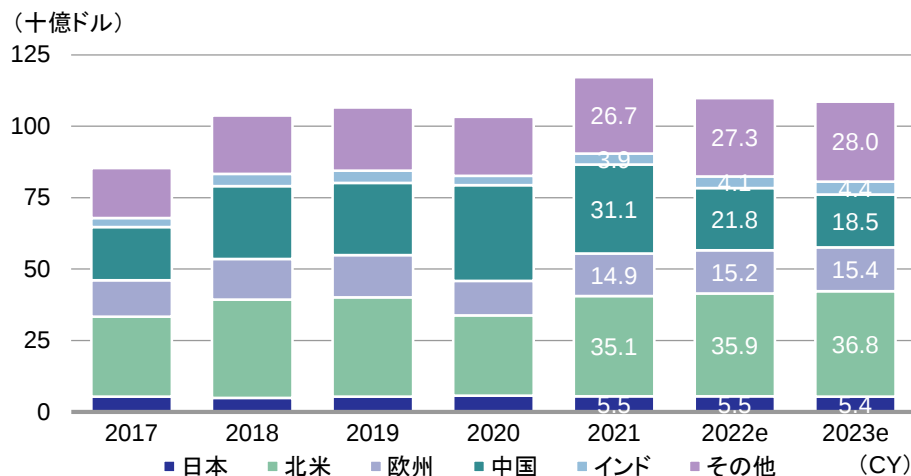
(注) 2022年は1月～6月の数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年は中国の需要減少により前年比マイナスを見込む

- 2022年のグローバル需要は、北米等の底堅い成長に対し、中国の需要減の影響が大きく、前年比▲6.3%を見込む
 - 中国は不動産やインフラへの投資停滞等により減少の見込み。2022年11月の党大会を見据えたインフラ投資拡大や2023年1月の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要が想定されるが需要減少分を補うまでには至らないと予測
 - 国内は物流の停滞等で販売に一部影響が出たものの、需要は底堅く推移すると見込む
- 2023年のグローバル需要は、前年比▲1.1%を見込む
 - 2022年に引き続き中国国内の需要減少が継続し、グローバル全体の押し下げ要因となるものと予測

建設機械販売額推移(世界・年次)

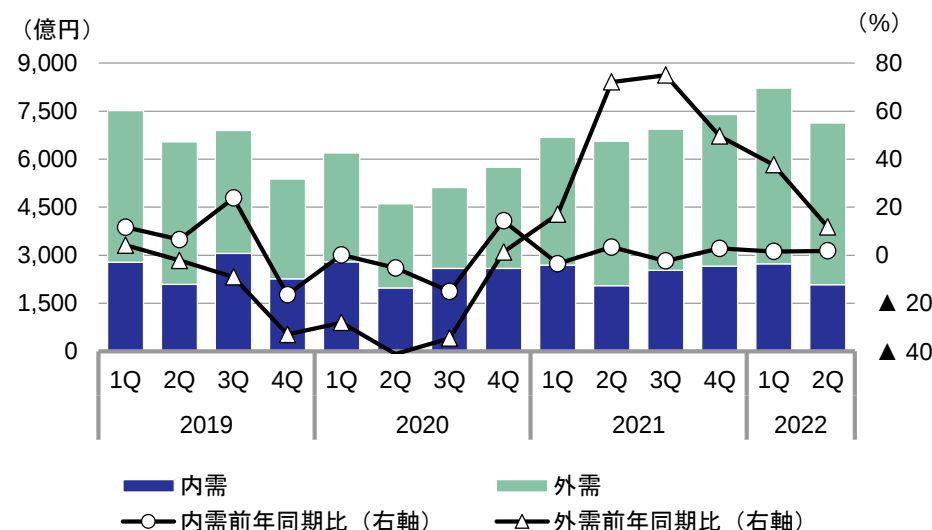


(注1) 2022年、2023年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)



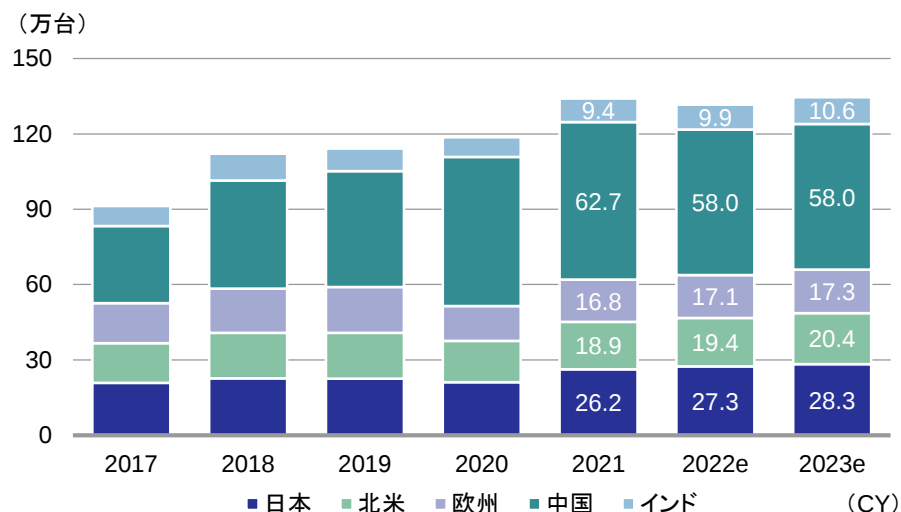
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2022年は中国の需要減少を背景に生産台数減少を見込む

- 2022年のグローバル生産は、中国の需要減少により生産台数減少を予測（前年比▲1.8%）
 - 中国は、アジア向けを中心に輸出拡大が想定されるものの、内需の大幅減少が影響し生産台数は減少を見込む
 - 国内生産は、主要輸出先である北米の好調な需要等を背景に、生産台数増加を見込む
- 2023年のグローバル生産は、前年比+2.2%を見込む
 - 中国は、内需減少が想定されるものの、中資系メーカーによる外需向けの生産台数増加を見込む

建設機械生産台数推移(世界・年次)

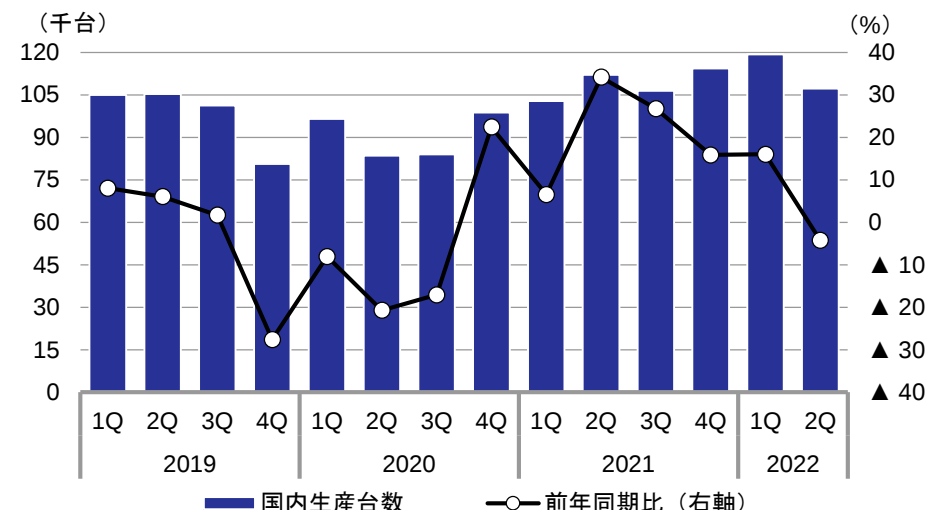


(注1) 2022年、2023年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)



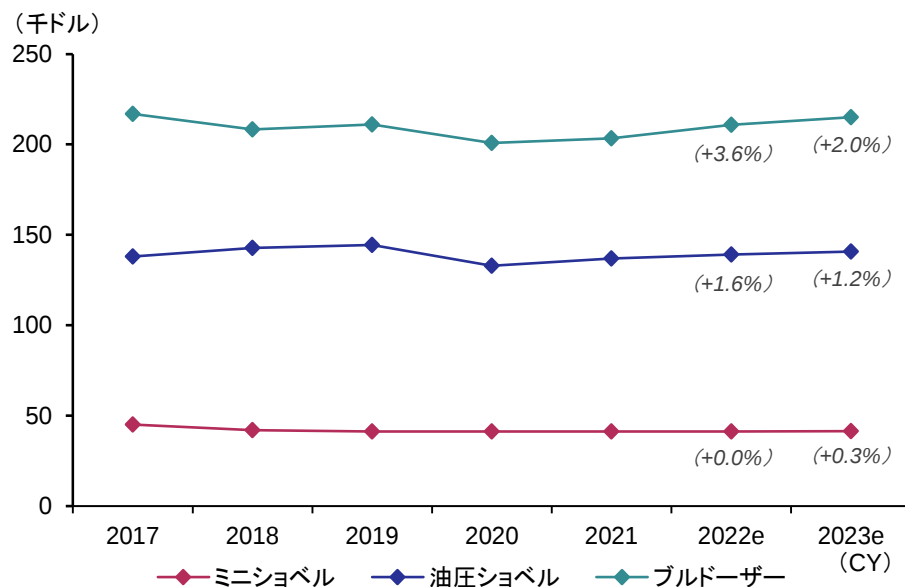
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 2022年は中大型機種を中心に価格上昇を見込む

- 2022年は中国の需要減少や小型機種を中心とした競争激化を背景に価格押し下げが想定されるも、中国を除く主要エリアでの需要拡大や鋼材価格上昇分の価格転嫁が進むことにより価格上昇を見込む
 - 日系大手メーカーは鋼材価格および物流費の上昇を背景に2022年から順次値上げを実施
- 2023年も引き続き中国を除く主要エリアでの需要拡大及び鋼材価格上昇分の価格転嫁を要因に価格上昇を見込む

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)

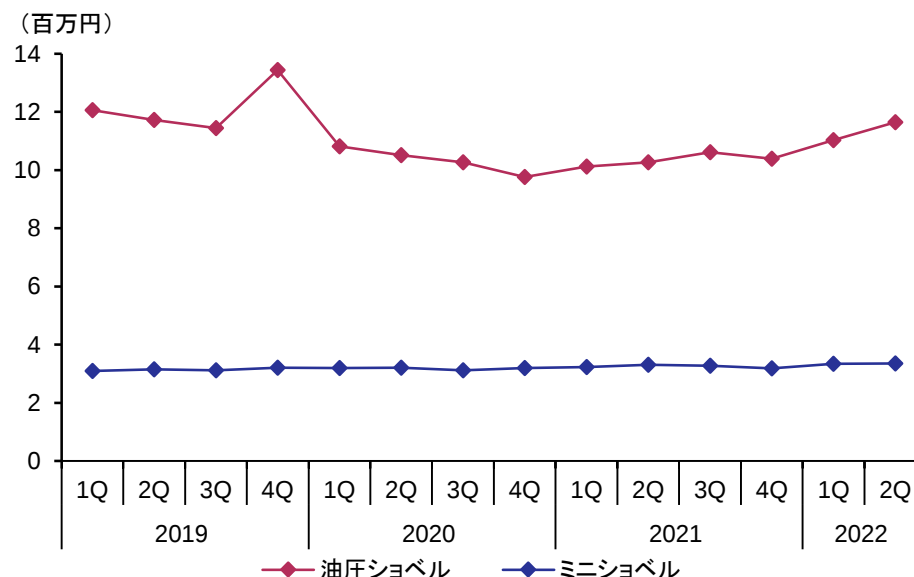


(注1) 2022年、2023年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) カッコ内は前年比伸び率

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、
みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

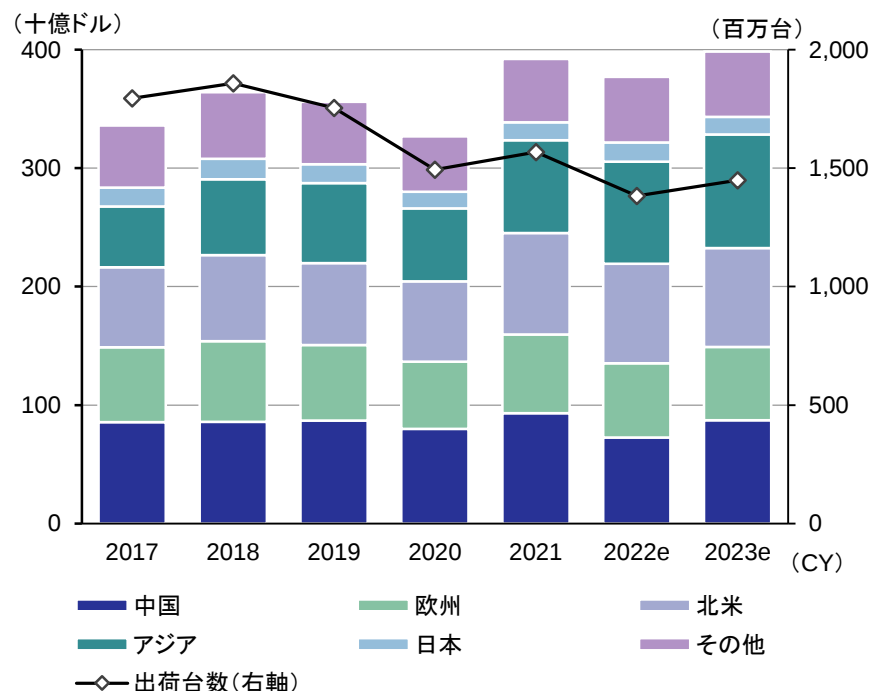


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2022年は台数減で市場縮小、2023年は緩やかな市場拡大に転じる

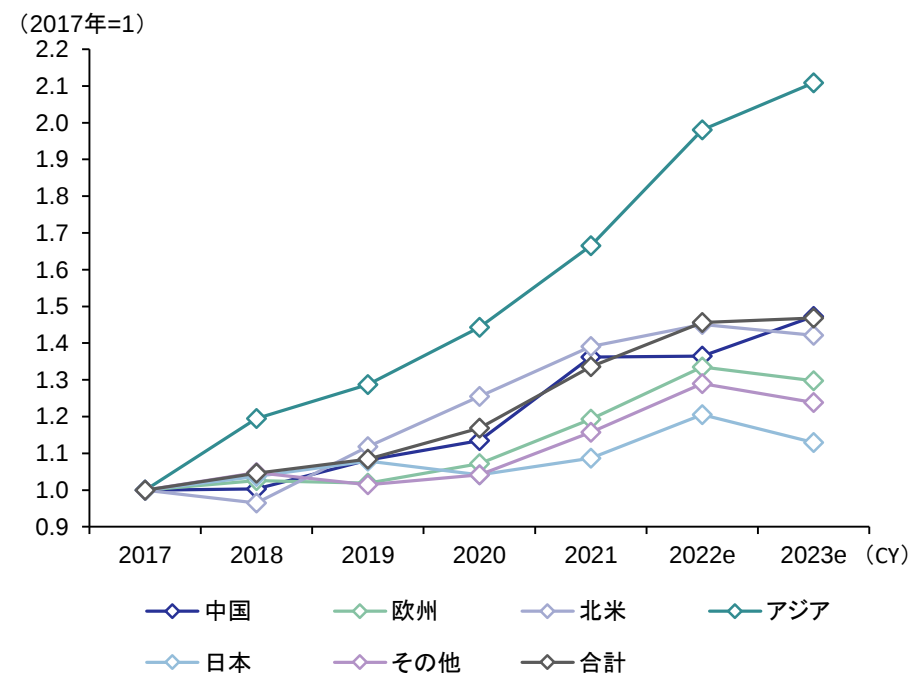
- 2022年の出荷額は3,772億ドル(前年比▲3.8%)と、市場縮小に転じると見込む
 - ― 部品・半導体不足や物流混乱等に起因して単価は上昇も、マクロ環境を要因とするグローバルでの消費者マインド悪化が需要を下押しし、中国生産拠点のロックダウンにより供給が制約を受け、出荷台数が前年比で大きく減少
- 2023年の出荷額は3,985億ドル(前年比+5.7%)と、緩やかな市場拡大に転じると予測
 - ― 中国主導で出荷台数が回復し、市場は緩やかな反転上昇に

世界携帯電話市場規模推移(出荷額)



(注) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

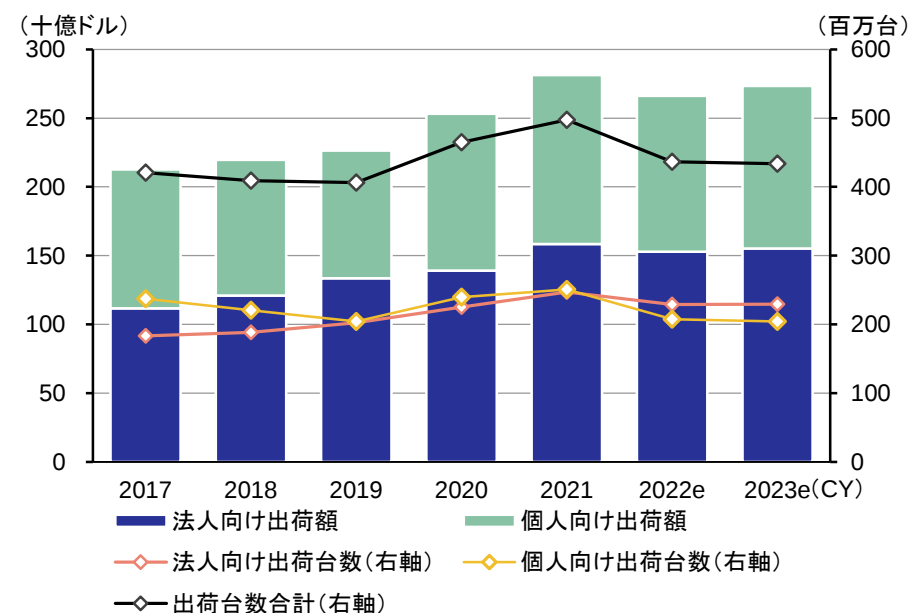


(注1) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) グラフは、2017年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 増加したインストールベースの買い替えで、2023年に反転増加

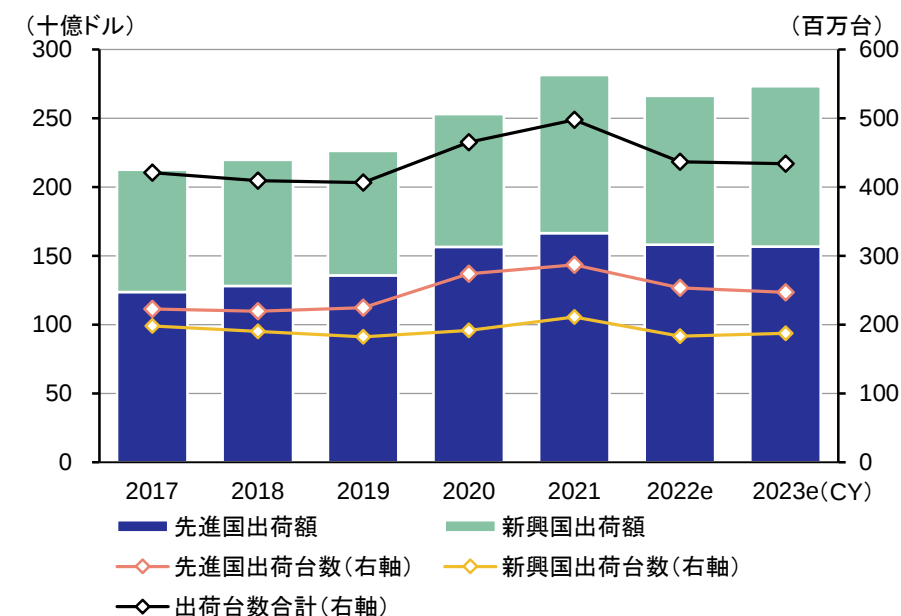
- 2022年の出荷額は2,662億ドル(前年比▲5.4%)と、前年比マイナスを予測
 - ― 部品・半導体不足や物流混乱等に起因して単価は上昇も、ロックダウンやマクロ環境悪化を背景に、個人向けを中心に中国及び欧米の出荷台数が対前年比で大きく減少
- 2023年の出荷額は2,734億ドル(前年比+2.7%)と、緩やかな反転増加を予測
 - ― インストールベースが増加しており、買い替え需要から新型コロナウイルス前対比で高い水準の出荷台数が維持され、緩やかな単価上昇で市場は拡大に転じる

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注)2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移

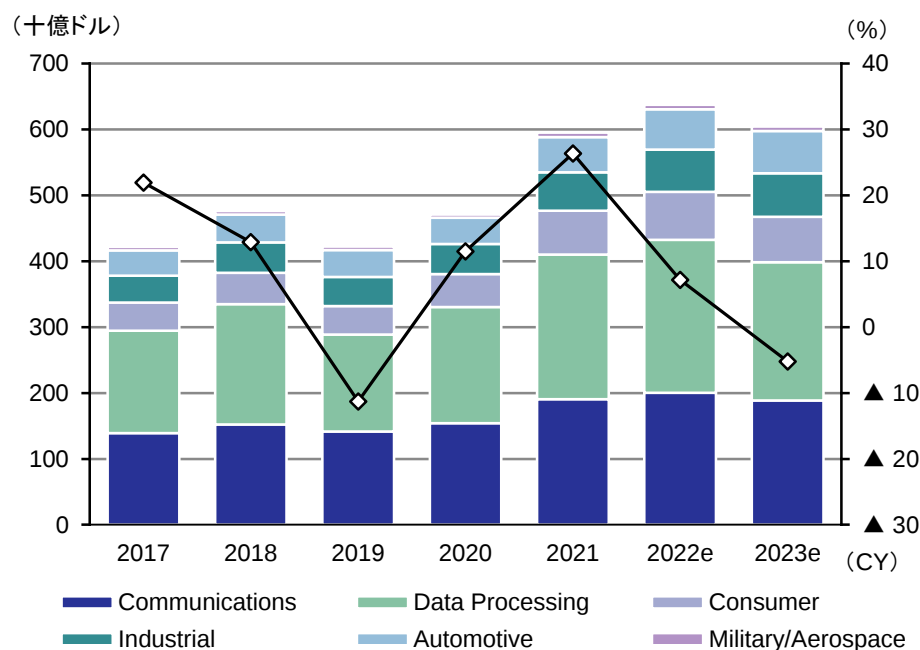


(注)2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 世界経済減速を受けて需給軟化。単価下落、数量減の構図へ

- 2022年の出荷額は6,375億ドル(前年比+7.2%)と過去最高更新を予想。ただし、年前半と年後半では様相が異なる
 - 年前半は、需給ひっ迫に伴う単価上昇、在庫確保の動きによる数量増が相まって売上高を押し上げた
 - 年後半は、世界経済減速を受けて需要が失速、一部製品で需給が軟化しており、伸び率が急低下する見込み
- 2023年の出荷額は6,044億ドル(前年比▲5.2%)と、4年ぶりのマイナス成長を予想
 - アプリケーションによって需給ひっ迫度が異なるものの、需給軟化に伴う単価下落、調達抑制による数量減という、2022年前半とは逆の構図になると見込む

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(注) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

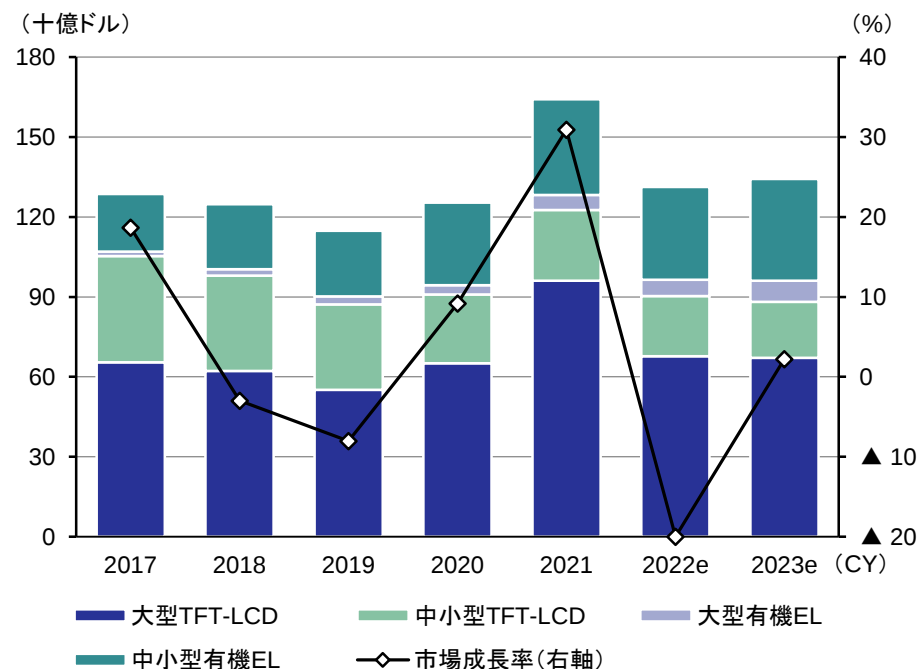
分類	主要なアプリケーション	2017-2021 CAGR	2022e 前年比	2023e 前年比	(CY)
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+8.2%	+5.2%	▲ 6.0%	
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+9.0%	+5.6%	▲ 9.5%	
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+11.8%	+9.4%	▲ 4.8%	
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+9.2%	+10.9%	+2.3%	
Automotive	自動車	+8.6%	+13.7%	+4.9%	
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+6.5%	+5.6%	▲ 1.4%	
Total Semicon		+9.0%	+7.2%	▲ 5.2%	

(注) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 2022年は規模縮小。2023年はOLEDの採用拡大を受け、プラスに

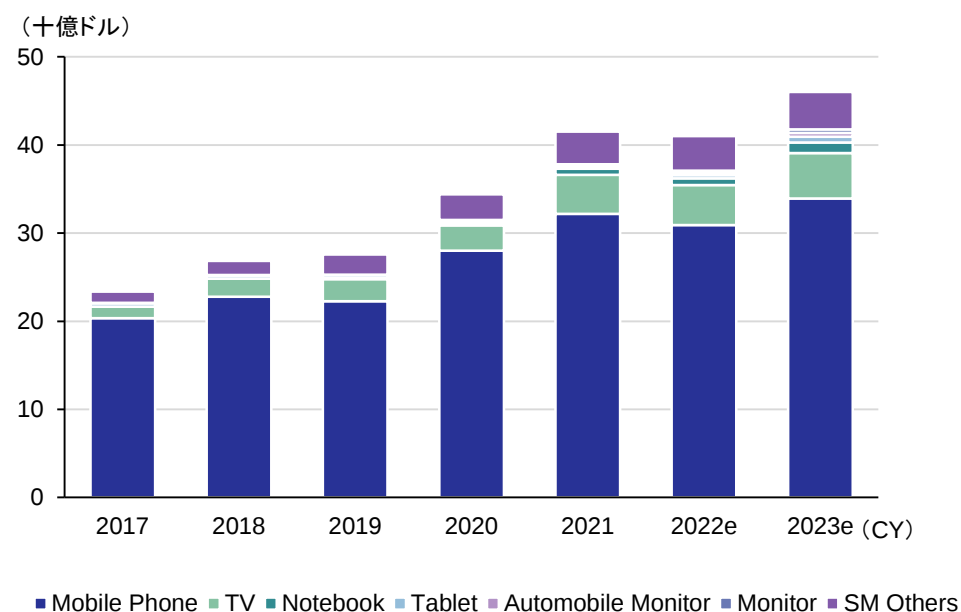
- 2022年の出荷額は1,313億ドル(前年比▲20.0%)と、市場規模は大幅な縮小が見込まれる
 - 【LCD】車載向けモニターを除くほぼ全ての製品向けで数量・単価が下落し、市場規模縮小を見込む
 - 【OLED】スマホ以外での採用拡大が進むも、スマホ需要の低迷による出荷数量減の影響により、縮小を見込む
- 2023年の出荷額は1,342億ドル(前年比+2.2%)と、OLEDの採用拡大によってプラス回帰を果たすと予想
 - 【LCD】車載向けモニター、TVを除く製品向けで数量、単価が減少し、LCD全体での市場規模は微減と予想
 - 【OLED】中国でのスマホ出荷台数の回復、他製品でのOLEDシフト加速を受け、出荷数量増から市場規模が拡大

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)



(注)2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)

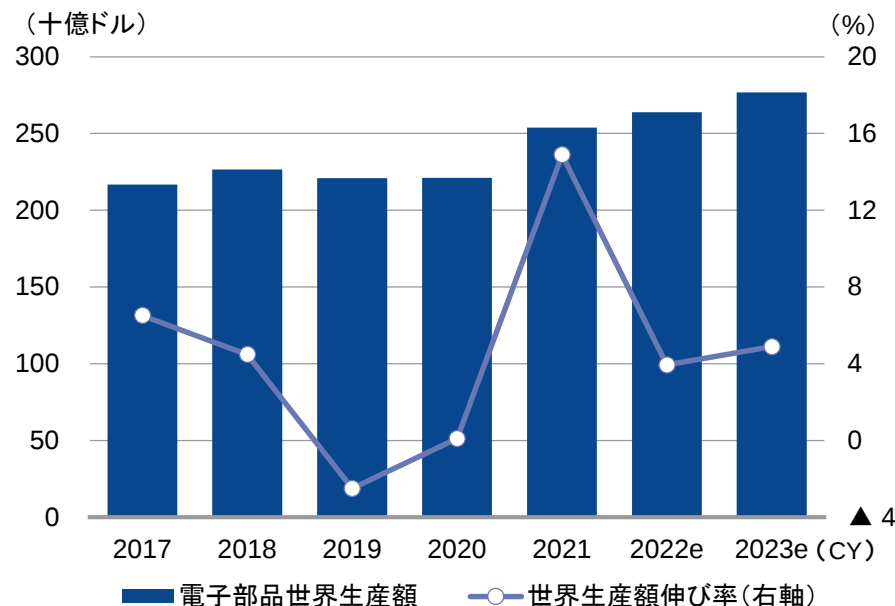


(注)2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所)Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 目先は最終製品需要の弱さが足かせも、市場成長を継続

- 2022年の生産額は2,639億ドル(前年比+3.9%)と、成長は継続も伸び率は鈍化すると予測
 - 顧客側では、複線での生産等の非効率性を甘受しつつ在庫を積み増す動きが見られる一方、携帯電話・PC関連電子部品には需要の弱さも確認されており、通年での伸び率は前年比で縮小
- 2023年の生産額は2,768億ドル(前年比+4.9%)と、成長維持を予測
 - 最終製品需要の回復、搭載員数増加等を受けて市場成長継続を予測

世界電子部品市場規模推移(生産額)

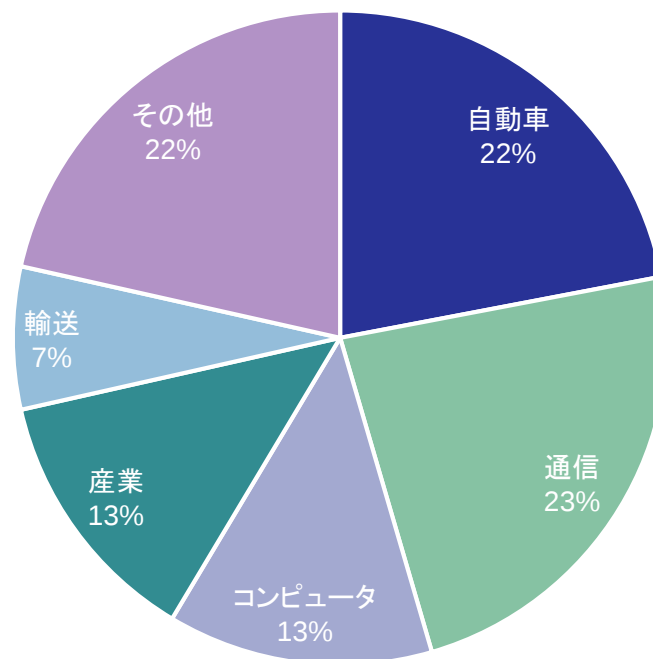


(注1) 2022年及び2023年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 電子部品(コネクタ)の用途別シェア



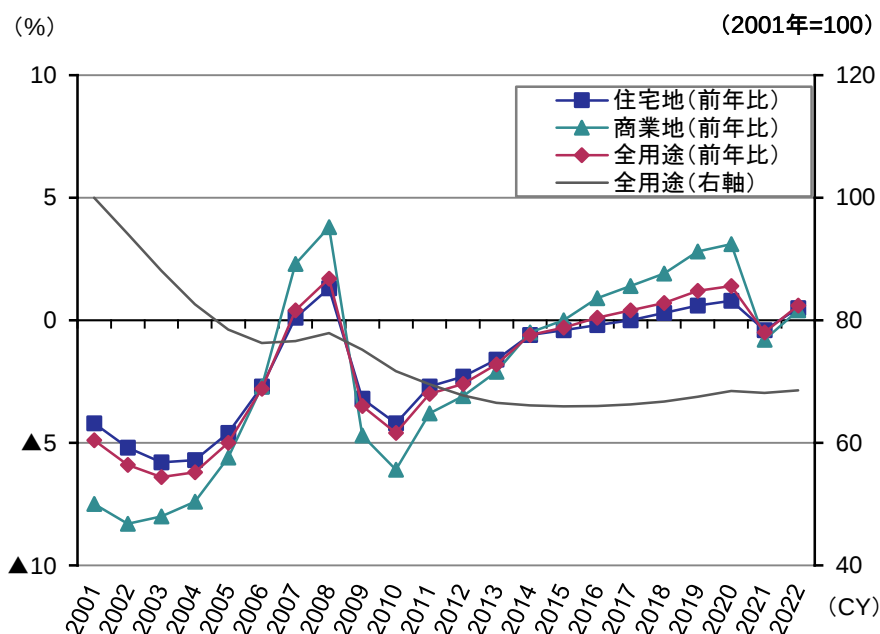
(注) 2021年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 人流の戻りや堅調な投資需要により、地価は回復傾向

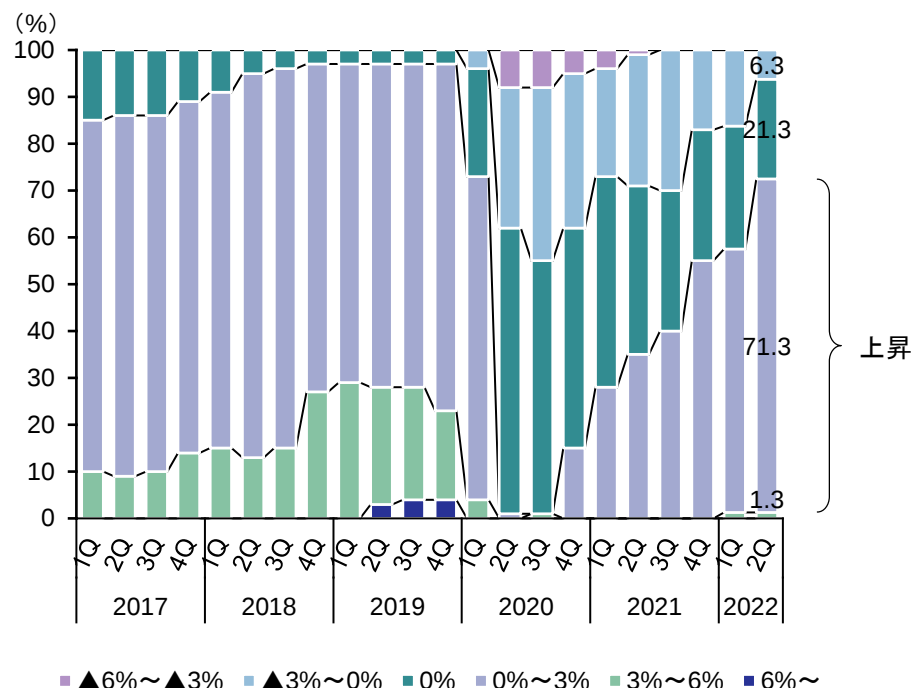
- 2022年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比+0.6%となり、2年ぶりに上昇に転じた
 - 人流回復により商業地は回復、低金利環境の継続や住宅取得支援施策等を受けて住宅地も回復傾向
- 2022年4~6月期における主要都市の地価は、全体の72.6%の地点で上昇し、6.3%の地点で下落
 - 住宅地は全ての地区で上昇。商業地では新型コロナウイルス影響が根強い一部地方圏で下落が見られる一方で、人流の戻りや投資需要の高まりを受けて上昇地区が増加

公示地価の長期推移



(出所)国土交通省「公示地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動



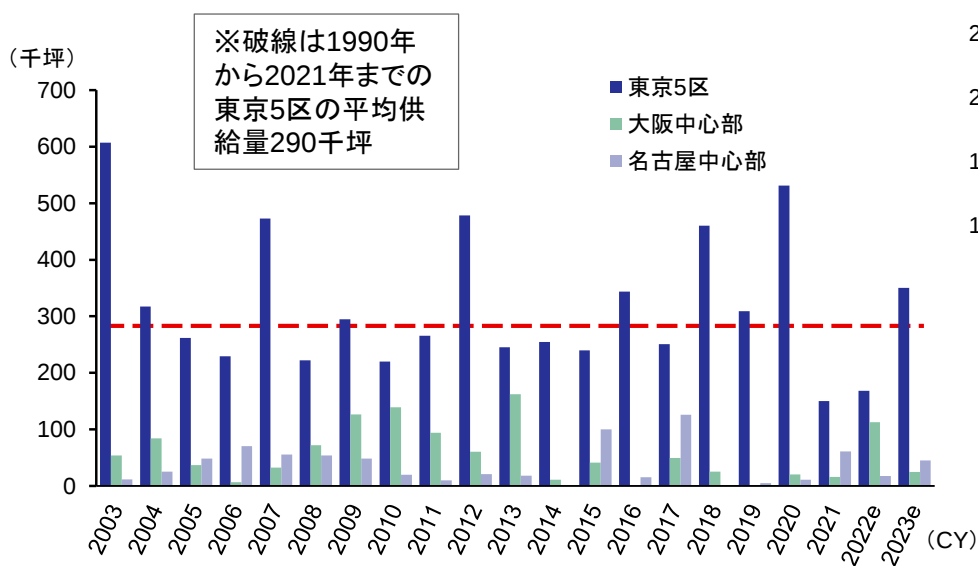
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

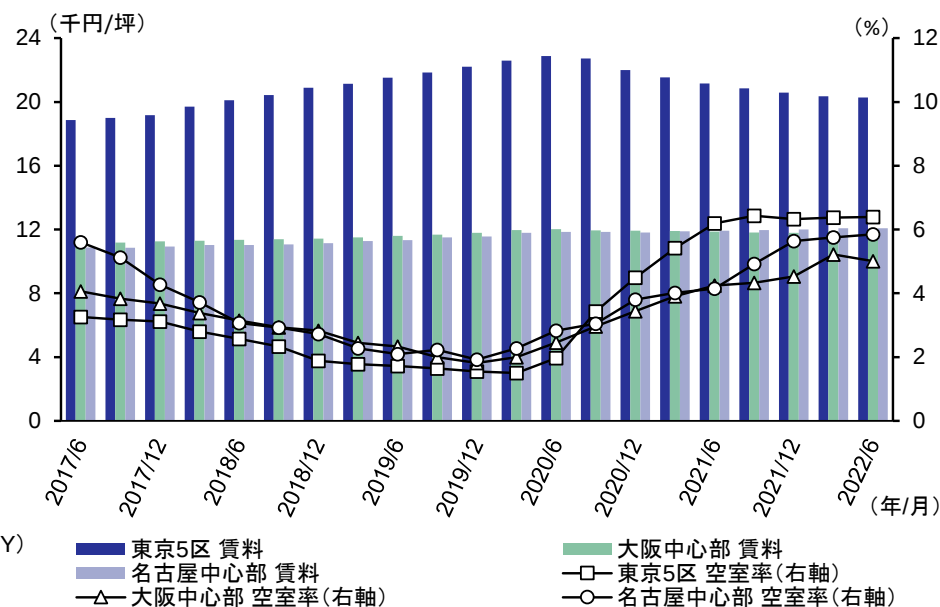
【オフィス】 空室率上昇は一服も、賃料下落傾向が継続

- 2022年のオフィス供給は、東京5区で28棟 / 168千坪、大阪中心部で6棟 / 113千坪、名古屋中心部で7棟 / 17千坪、2023年は、東京5区で13棟 / 350千坪、大阪中心部で3棟 / 25千坪、名古屋中心部で4棟 / 45千坪を予定
- 東京5区では、空室率が横ばいで推移、賃料については下落が継続するも下落率は縮小傾向
 - 2022年の供給は限定的であるものの、リモートワーク等を起因としたオフィス機能見直しの動きは続いており、空室率は横ばい、2023年以降の大型供給を踏まえて賃料下落の傾向が続く
- 大阪中心部、名古屋中心部は、空室率・賃料ともにもみ合いが続く

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区 = 千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部 = 梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部 = 名駅・伏見・栄・丸の内地区

(出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

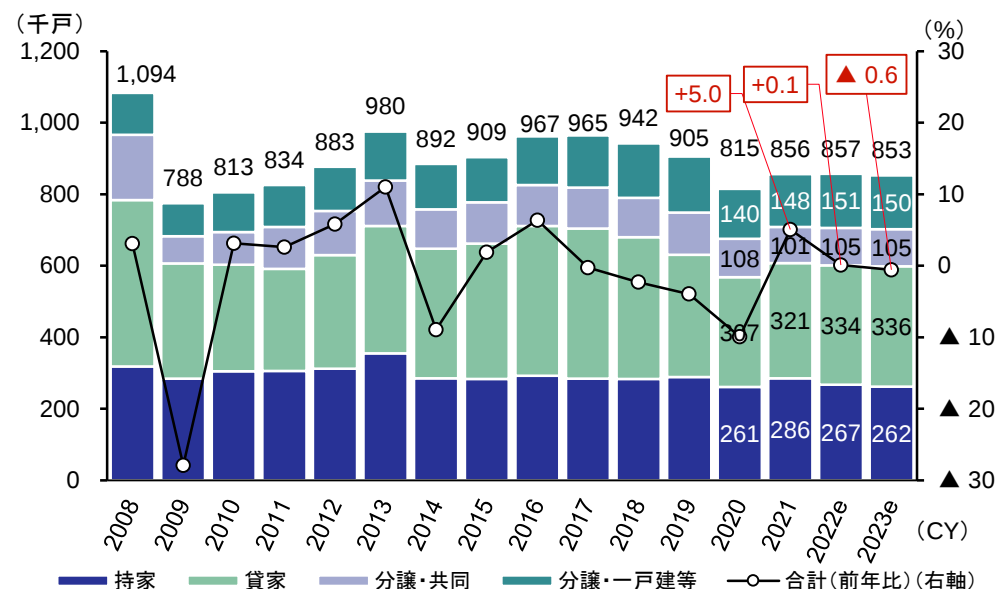
【住宅】 新設住宅着工戸数はコロナ前水準には回復せず

- 2022年4～6月期の新設住宅着工戸数は、218千戸（前年同期比▲1.3%）
 - 貸家、分譲・共同、分譲・戸建は好調に推移したものの、持家が前年同期比▲8.9%
 - 持家は、前年の新型コロナウイルス影響の反動増が一服したことに加え、資材価格高騰を受けた住宅メーカーの価格改定などの要因により受注減少が続く
- 2022年の新設住宅着工戸数は、857千戸（前年比+0.1%）、2023年は853千戸（同▲0.6%）を予測
 - 2022年は継続するリモートワーク需要などを取り込むものの、住宅価格上昇の影響を受けコロナ前水準までは回復せず、2023年以降も、世帯数の減少、生産年齢人口の減少により漸減傾向が続く見通し

2022年の新設住宅着工戸数

2022年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	4～6月	累計 (1～6月)	4～6月	累計 (1～6月)
合計	218	419	▲1.3%	+1.6%
持家	66	123	▲8.9%	▲8.0%
貸家	86	165	+2.5%	+7.5%
分譲・共同	28	56	+3.2%	+4.4%
分譲・一戸建等	39	75	+1.4%	+4.8%

新設住宅着工戸数の推移と予測



（出所）国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

（注）2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測

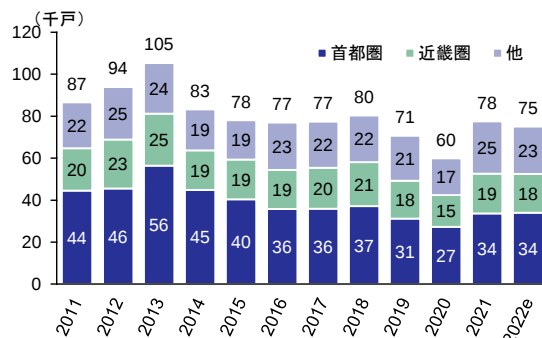
（出所）国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 2022年の分譲マンション供給戸数は前年割れを見込む

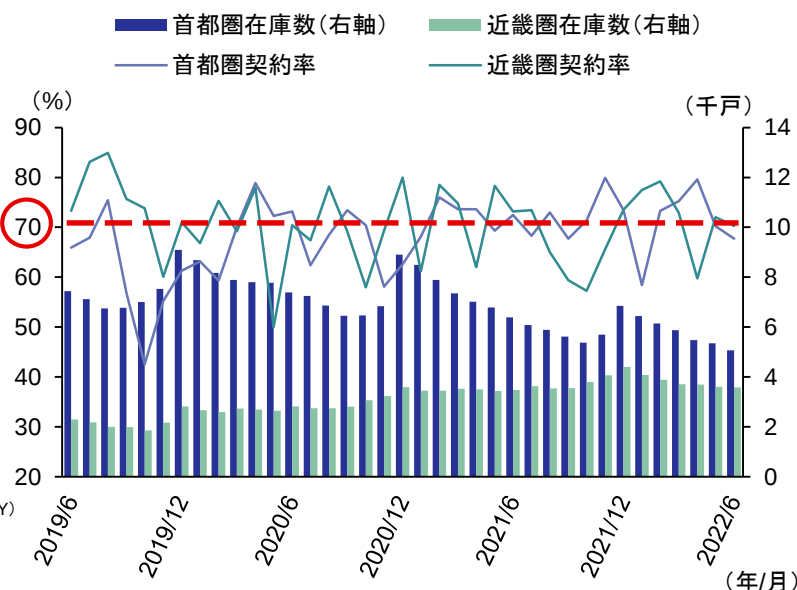
- 2022年4～6月期のマンション供給戸数は、首都圏で6.8千戸（前年同期比+3.1%）、近畿圏で3.8千戸（同▲8.6%）
 - 首都圏は、都内で供給減少となったものの、神奈川県、埼玉県、千葉県など東京近郊エリアでの供給が増加
 - 近畿圏は、京都府、奈良県で供給増加となったものの、大阪府、兵庫県における供給減少が影響
- 2022年は75千戸（前年比▲3.3%）と前年割れを見込む
 - 首都圏では湾岸エリアや再開発案件の供給が予定され、近畿圏でも大阪市部で高層物件の供給が予定されるものの、マンション価格の高止まりを受け、デベロッパーによる需要を慎重に見極めながらの販売姿勢が継続する見通し

分譲マンション供給戸数の推移

2022年	供給戸数(戸)		前年比	
	4～6月	年初来累計 (1～6月)	4～6月	年初来累計 (1～6月)
首都圏	6,809	12,716	+3.1%	▲4.2%
近畿圏	3,788	7,225	▲8.6%	▲13.7%

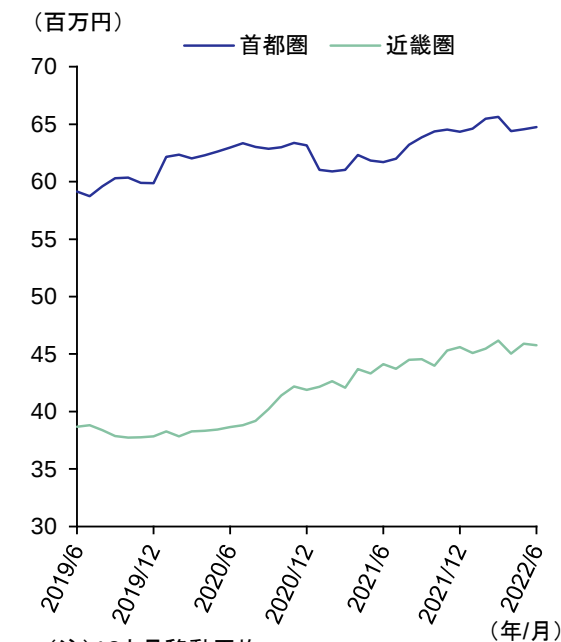


初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移



(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

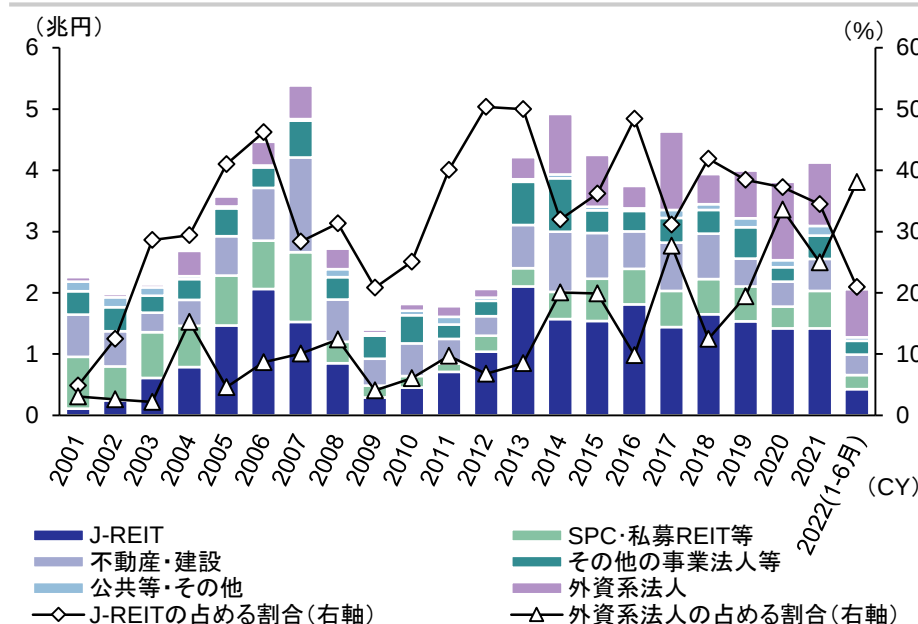
(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

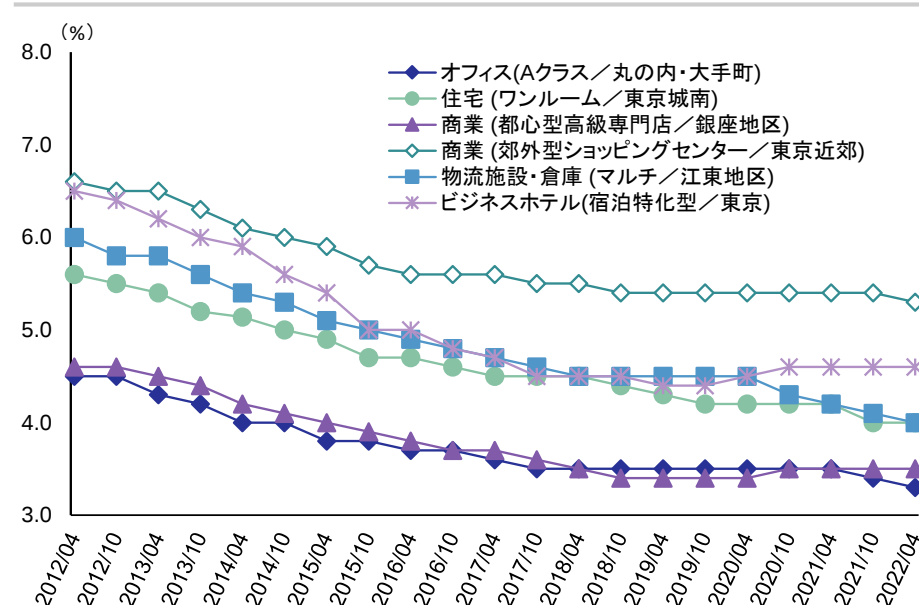
【売買】 投資意欲は根強く、幅広いアセットタイプ・エリアで投資機会を探る動き

- 2022年1～6月の不動産取引額は約2.1兆円(前年比+12.7%)
 - 不動産・建設、外資系法人による取得金額が前年を上回る一方、J-REIT、SPC・私募REIT等、公共等・その他は前年比減少
- 期待利回りは、景気後退局面に強い物流・賃貸住宅では多くの地域で低下したほか、オフィスも幅広いエリアで低下。一方、新型コロナウイルス影響が強く残るホテル、商業施設では概ね横ばい、一部エリアでは低下
 - 全体として引き続き投資意欲は旺盛であり、景気後退局面に強いアセットタイプ・エリアのみならず、今後新型コロナウイルス影響から回復が期待されるアセットタイプにも投資機会を探る動きが活発化

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



物件タイプ別期待利回りの一覧



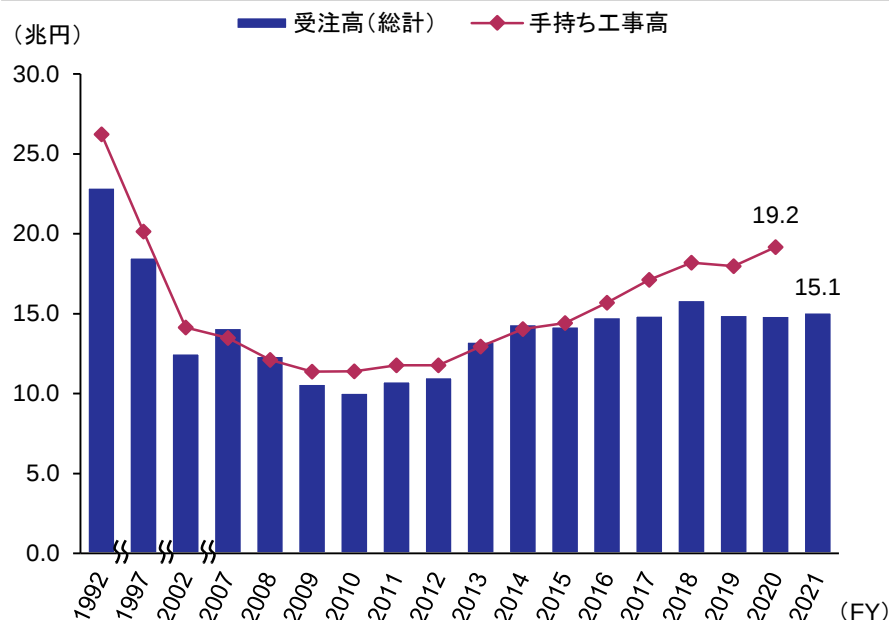
(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年度は、公共・民間ともに堅調に推移することが見込まれる

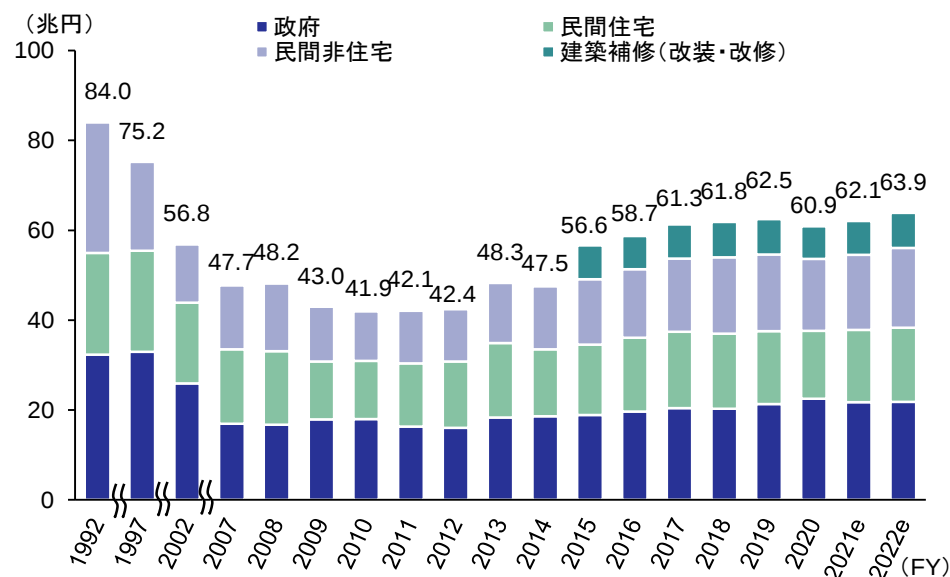
- 大手50社の受注高は近年15兆円程度で推移、手持ち工事高も上昇に転じた2011年度以降で最も多く、受注環境は堅調と考えられる
- 2022年度の名目建設投資は、民間・公共ともに堅調に推移し63.9兆円（前年度比+2.9%）と予想
 - 公共は、足下の発注動向は弱含んでいるものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の中で流域治水対策やインフラ施設等の老朽化対策、高規格道路のミッシングリンク解消等の主要施策が打ち出されているため、今後も堅調な推移を見込む
 - 民間は、住宅投資は前年同水準、非住宅投資は民間の設備投資意欲の回復により堅調に推移する見込み

（大手50社）受注高および手持ち工事高推移



（出所）国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」より、みずほ銀行産業調査部作成

名目建設投資額の推移



（注1）2019年度、2020年度は見込値、2021年度、2022年度はみずほ銀行産業調査部予測

（注2）2015年度以降の建設投資額は建築補修（改装・改修）を含む

（出所）国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

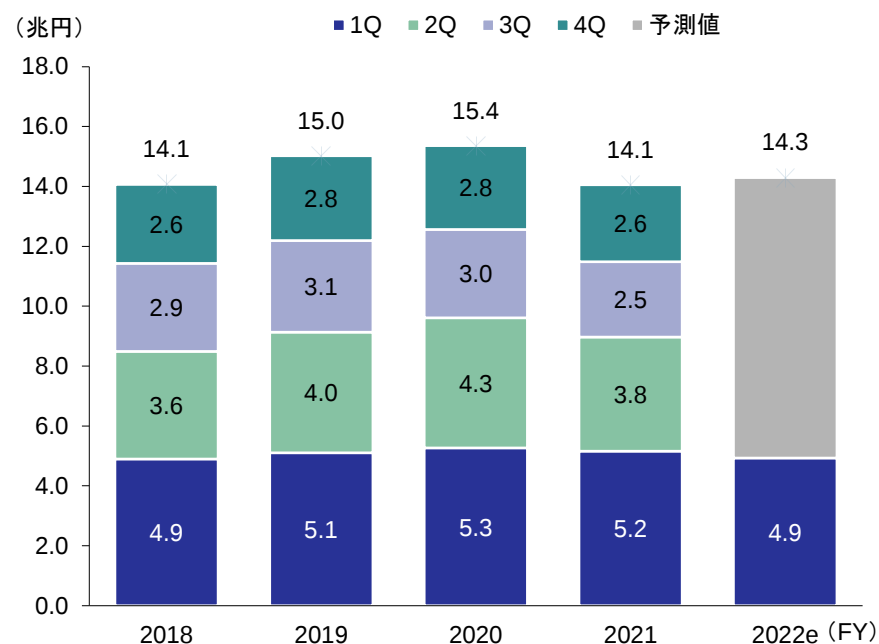
【需要(公共)】 2022年度は前年度同水準を見込む

- 公共工事前払金保証請負額は、2022年4～6月期に4.9兆円(前年同期比▲4.4%)と減少
 - 北陸、九州、四国は2桁減も近畿・中国は前年同期比プラス、東北、関東についても減少幅が縮小
- 2022年度は14.3兆円(前年度比+1.8%)と微増を見込む
 - 2022年度の公共事業費関係費予算は前年度と同水準、かつ2021年度以前の補正予算に関するものの一部が同年度に執行されることが見込まれ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を背景に堅調に推移すると見込まれる

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2022年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2022年 4～6月	参考 2021年度	2022年 4～6月	参考 2021年度
全国	4.9	14.1	▲4.4%	▲8.6%
北海道	0.5	1.0	▲6.2%	▲2.0%
東北	0.6	1.5	▲8.2%	▲35.5%
関東	1.2	3.6	▲0.4%	▲7.5%
北陸	0.3	0.9	▲19.5%	▲5.6%
中部	0.6	1.8	▲6.4%	▲4.3%
近畿	0.7	1.6	+13.2%	▲6.2%
中国	0.3	0.9	+3.3%	▲4.9%
四国	0.2	0.6	▲14.8%	▲3.1%
九州	0.6	2.2	▲11.6%	+6.4%

公共工事前払金保証請負額の推移



(注) 2022年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】 2022年度は住宅は微減も、非住宅は大幅な回復を見込む

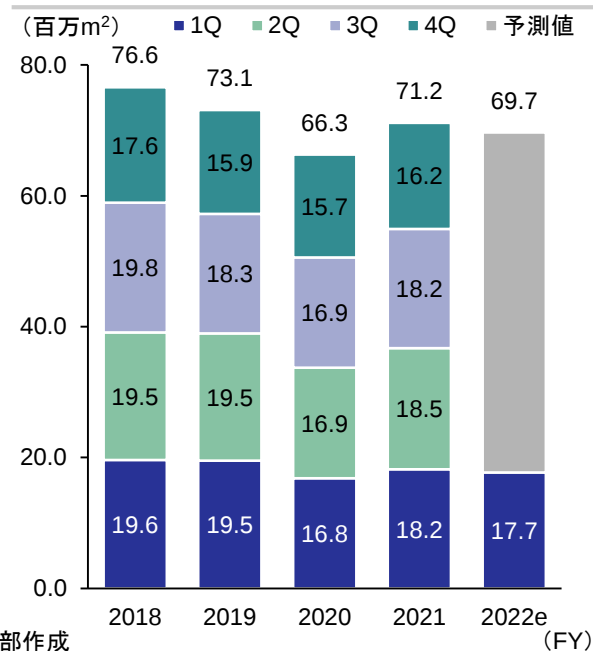
- 住宅着工床面積は2022年4～6月期に17.7百万㎡(前年同期比▲2.7%)と微減
 - 資材高等を背景とした住宅価格上昇により、持家の新築着工戸数が足下減少傾向にあることが主因と考えられる
 - 2022年度は住宅需要の回復が落ち着き、69.7百万㎡(前年度比▲2.1%)と微減を見込む
- 非住宅着工床面積は2022年4～6月期に12.7百万㎡(前年同期比+9.1%)と大幅増加
 - 民間の設備投資意欲の回復に伴う工場需要や近年好調の倉庫需要がけん引
 - 大手ゼネコンの受注が積みあがっていること及び民間の設備投資意欲の回復に伴い、2022年度の非住宅着工床面積は47.5百万㎡(前年度比+8.6%)と前年度に引き続き大きく回復するものと予測

民間着工床面積(主な使途別)

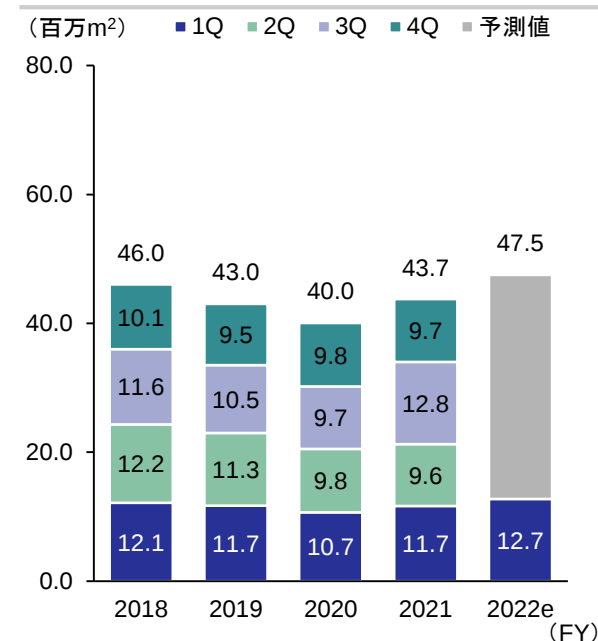
2022年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比(%)	
	2022年 4～6月	(参考)2021 年度	2022年 4～6月	(参考) 2021年度
住宅	17.7	71.2	▲2.7%	+7.3%
非住宅	12.7	43.7	+9.1%	+9.3%
事務所	1.4	6.8	▲18.4%	+34.6%
店舗	1.1	4.2	▲2.6%	+3.4%
工場	2.9	7.1	+48.1%	+21.5%
倉庫	4.2	13.2	+21.6%	+12.8%

(注)2022年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



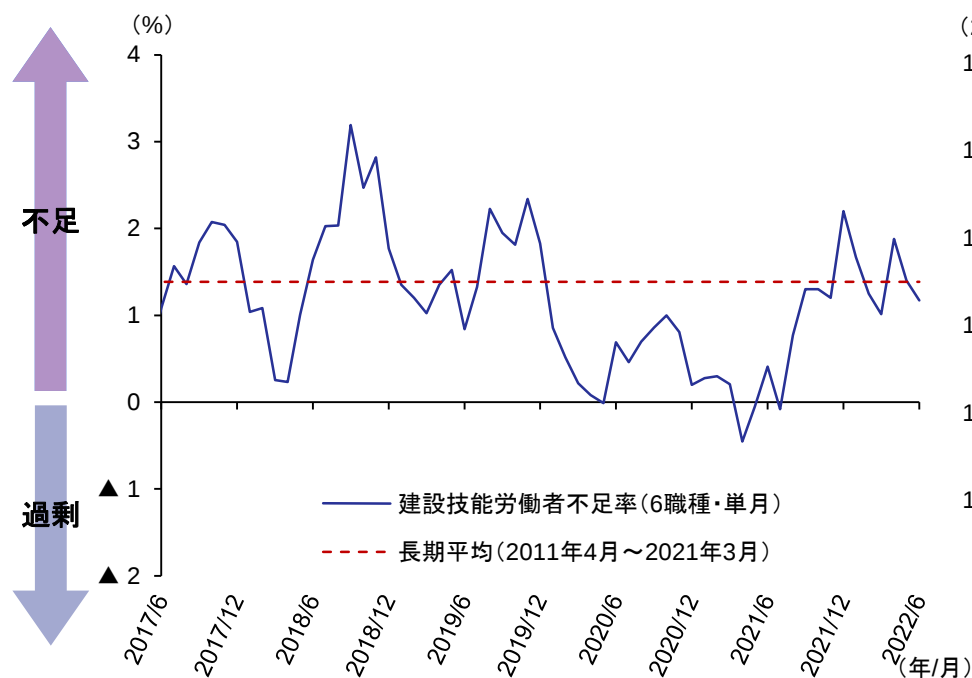
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】 人手不足は今後の上昇に留意が必要、建設工事費は上昇基調が継続

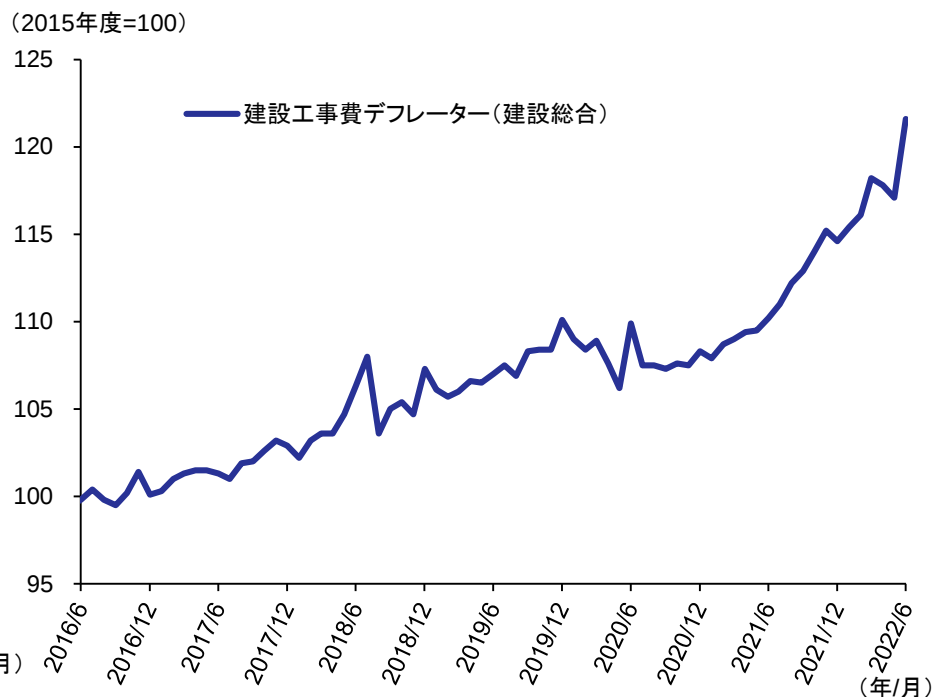
- 担い手不足の状況は2021年6月以降、再び上昇。今後もこの状況は継続する懸念あり
 - 足下の建設技能労働者不足率は、長期平均と同水準を示しており、今後の着工増加に伴う工事量の増加を背景に、担い手不足の状況が加速するおそれ
- 建設工事費は2022年4、5月は微減も、2022年6月は2011年4月以降の単月上昇率では過去最高を記録し、引き続き上昇基調が継続する懸念あり

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注1) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
 (注2) 長期平均: 2011年4月～2021年3月にかけての建設技能労働者不足率の月次平均値
 (出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーター推移

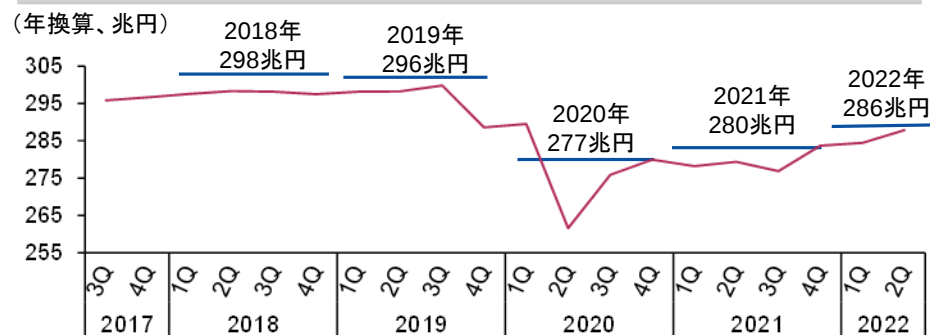


(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【個人消費】消費支出は微増も、物価上昇等により先行きの消費マインドは下振れ

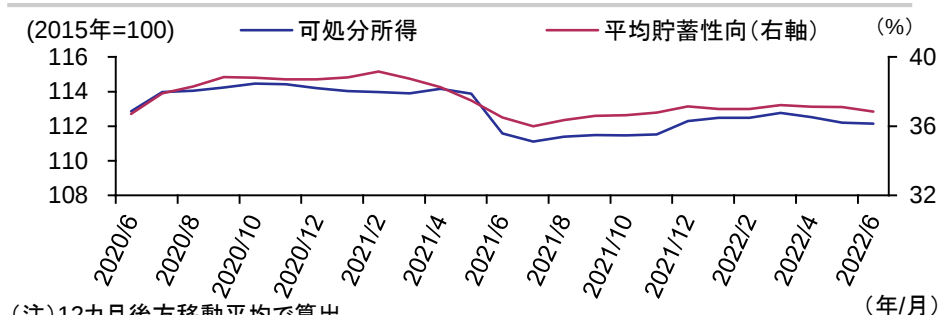
- 2022年4～6月期のGDP国内家計最終消費支出は、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きによりサービス消費が回復した結果、前期比+1.2%で着地
 - 原油高、円安に起因する物価上昇により、4～6月期の実質可処分所得は微減
- 消費者態度指数は、新型コロナウイルス感染第6波収束に伴い4～5月にかけて回復したものの、第7波発生や物価上昇に伴い、先行きの消費マインドは下振れとなる見通し

国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほ銀行産業調査部作成

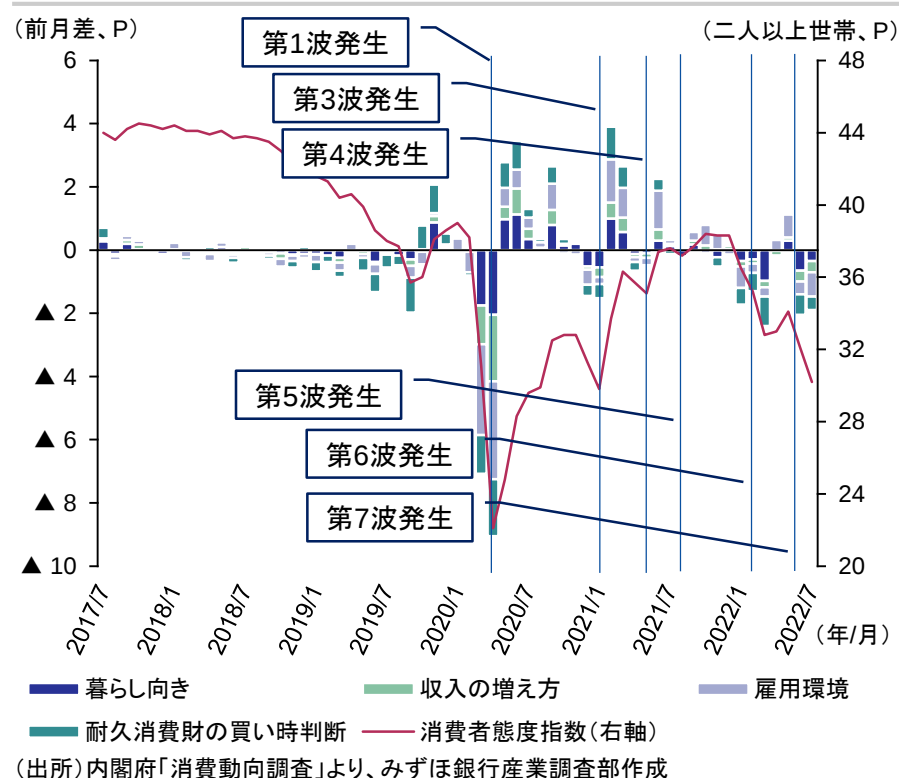
可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(注) 12カ月後方移動平均で算出

(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)

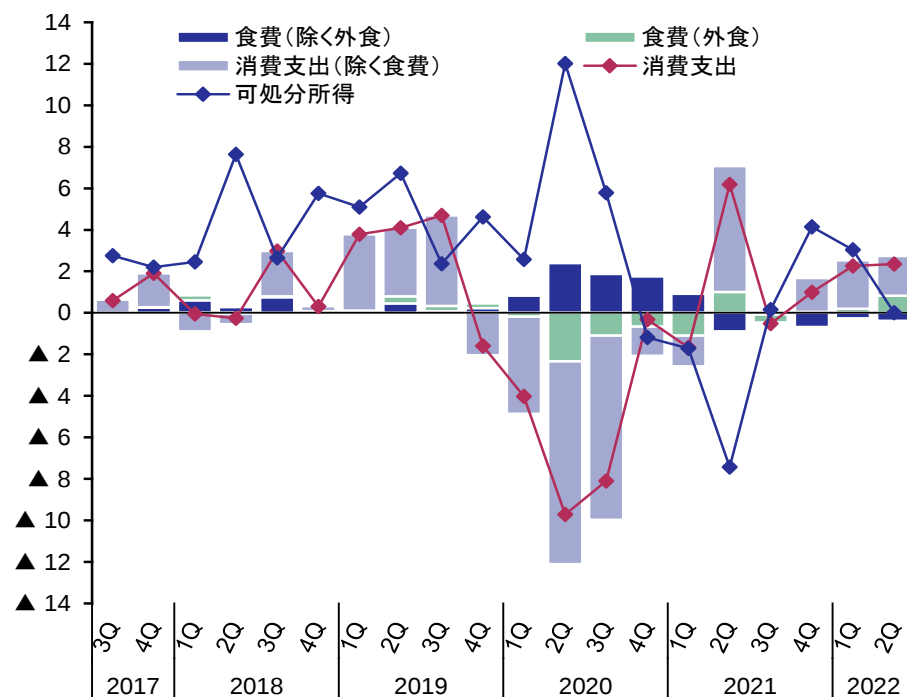


【需要】物価高の影響を受け、先行きの財需要は微減となる見通し

- 2022年4～6月期の消費支出は前年同期比+2.4%
 - 食品・日用品などの生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる一方、食費を除く消費および外食が増加
 - 経済活動制限解除によりサービス消費は回復を見せる一方、耐久財は減少
- 2022年7～9月期は、物価高等による消費マインド低下により選択的支出が抑制され、財需要は微減となる見通し

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

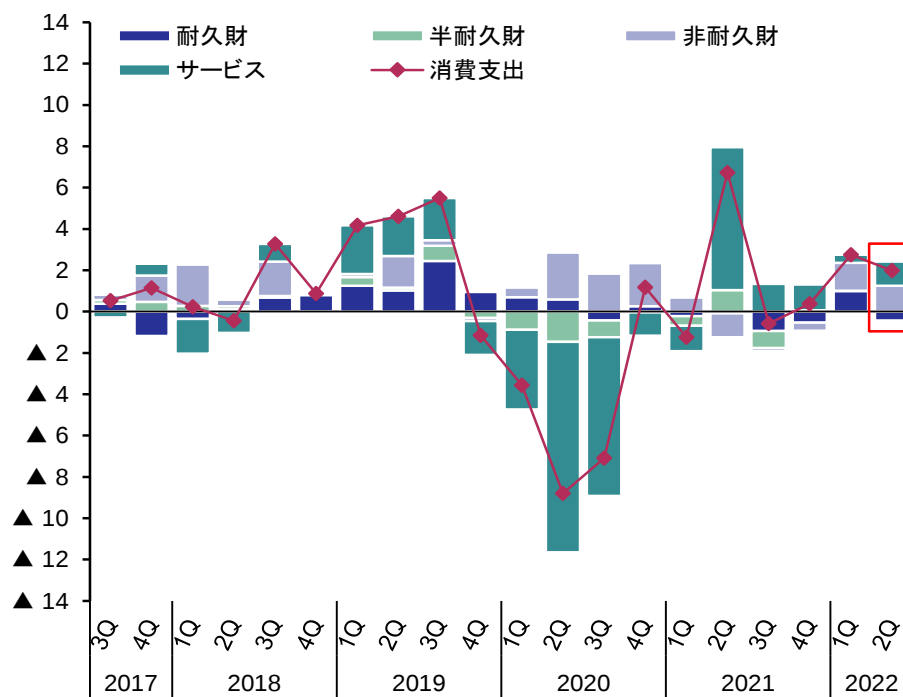
(名目、前年同期比、%)



(注) 家計調査の調査方法変更により、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

財・サービス別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



(注) 家計調査の調査方法変更により、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 2022年小売業販売額は前年比微減となる見通し

■ 2022年の小売業販売額は前年比▲2.0%を予測

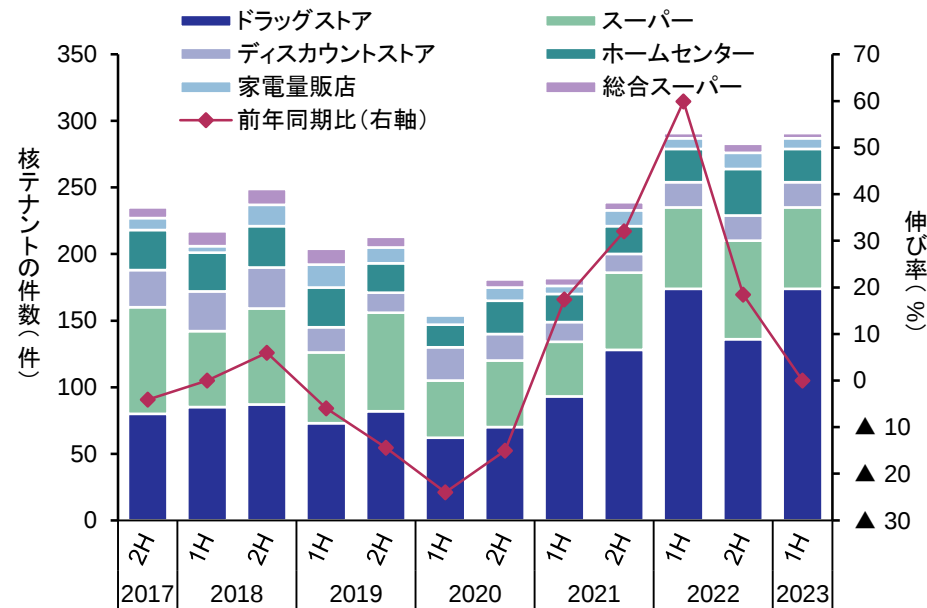
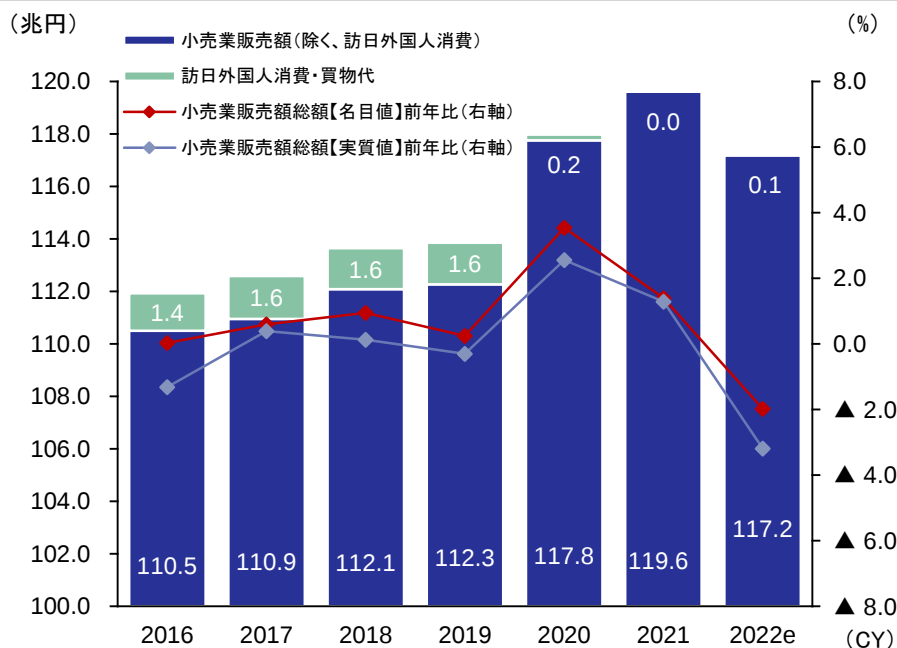
- ウクライナ情勢影響による物価上昇に伴う一部の選択的支出の減少や、人流回復を背景に財からサービスへの消費シフトが進む一方で、第7波によりサービス消費の回復ペースは前回(2022年6月)予想比遅れる見通し
- インバウンドは、世界的な旅行需要の回復や入国制限緩和等に伴い、2023年以降の回復基調を見込む

■ 新規出店は、2022年上期をピークに、ほぼ横ばいで推移する見通し

- ドラッグストア出店数は競争激化の継続により、2023年も増加基調が継続する見込み

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計

大店立地法届出(6末届出時点) / 業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 小売業販売額は2020年3月分より商業動態統計が改正されているため、2020年2月までと以降の実績は連続しない

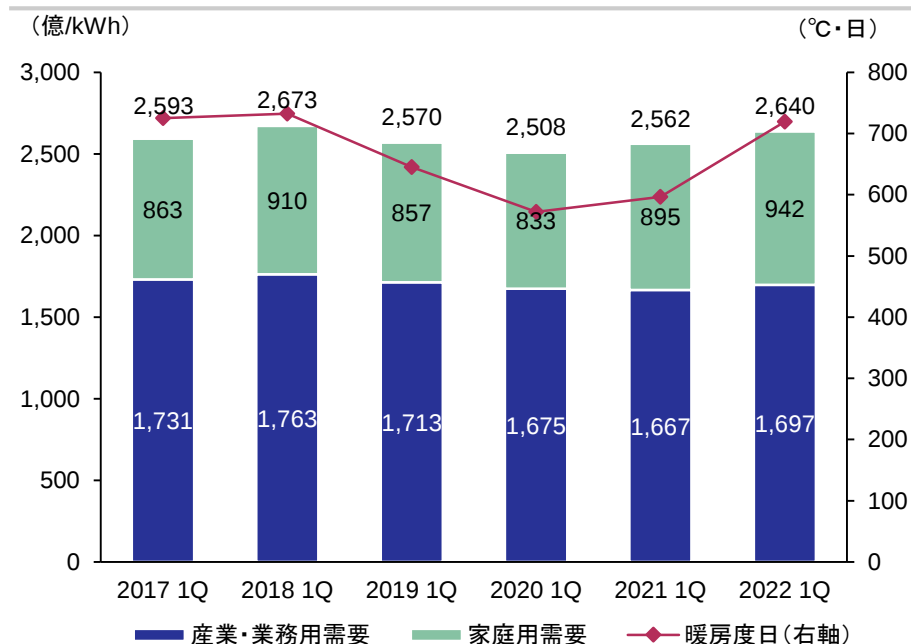
(注3) 訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年の国内電力需要は増加するも、2023年は微減を予測

- 2022年1～3月期の国内電力需要は、前年同期比+3.0%で推移
 - 前年と比較して寒さが厳しく、主に家庭用の暖房需要が増加したことが要因
- 2022年の国内電力需要は平年と比較し、1～3月期の気温要因や経済活動が回復基調であることを受け、前年比+0.6%を予測
 - 2023年は緩やかな経済回復が続くものの、省エネ等の進展により2022年対比微減を予測

電力需要と暖房度日の関係(前年同期比)



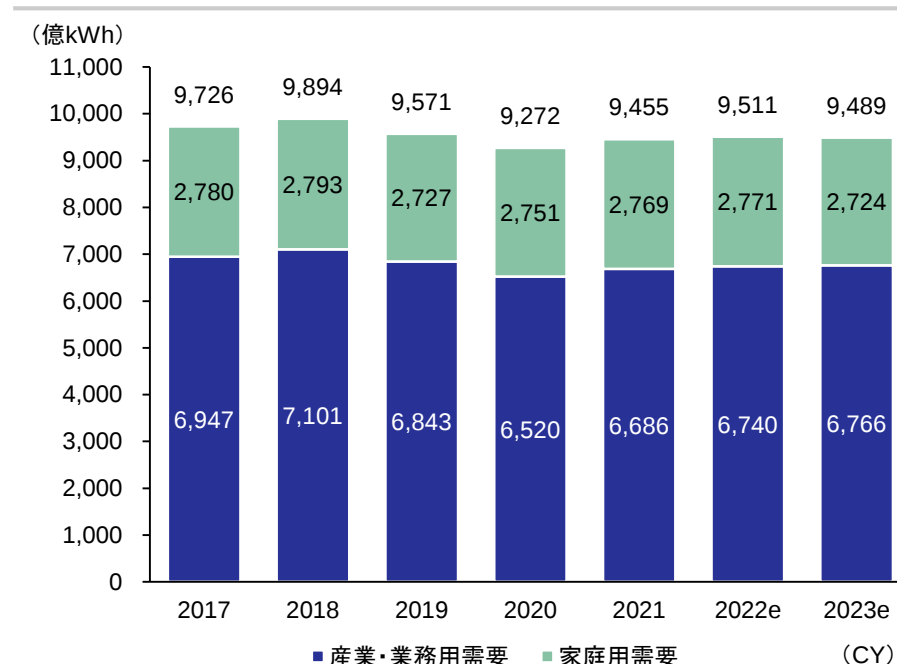
(注1) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値(両図共通)

(注2) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む(両図共通)

(注3) 暖房度日は14℃を下回る日の平均気温と14℃との差を合計

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

電力需要の実績及び見通し

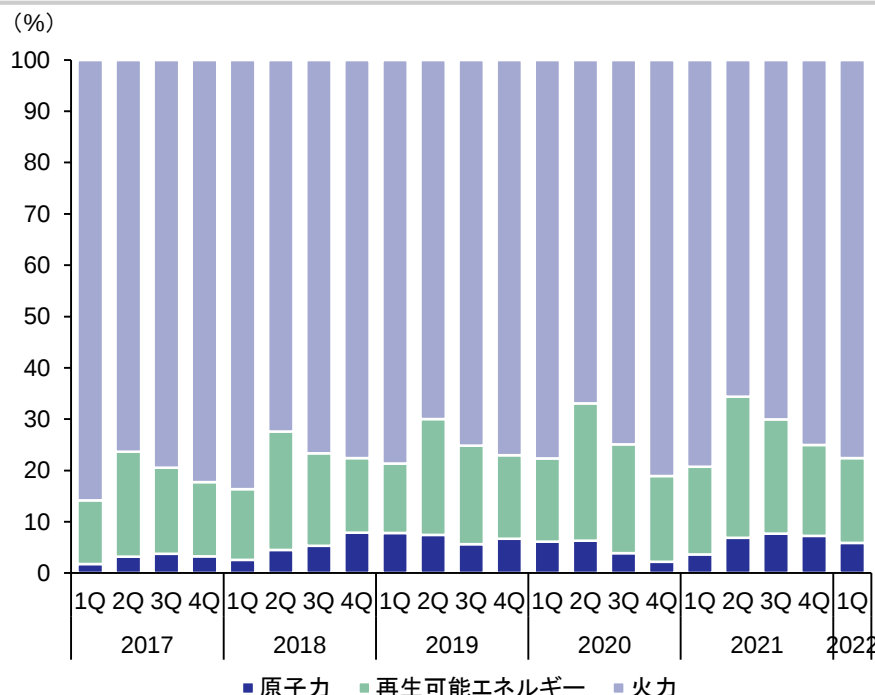


(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 非化石電源比率は2023年にかけて増加する見通し

- 2022年1～3月期は、原子力発電所の稼働や再生可能エネルギーの導入により、発電電力量構成における非化石電源比率が前年同期比上昇
- 2023年にかけて再生可能エネルギーの導入が引き続き進展するとともに、原子力発電所の再稼働が見込まれ、非化石電源比率は増加していく見通し
 - 政府は2022年3月、6月に発生した電力需給ひっ迫を踏まえ、今冬のみならず今後数年間を見据えてあらゆる施策を総動員し、供給力確保に向けた取り組みを推進

発電電力量構成比率の推移(推定)

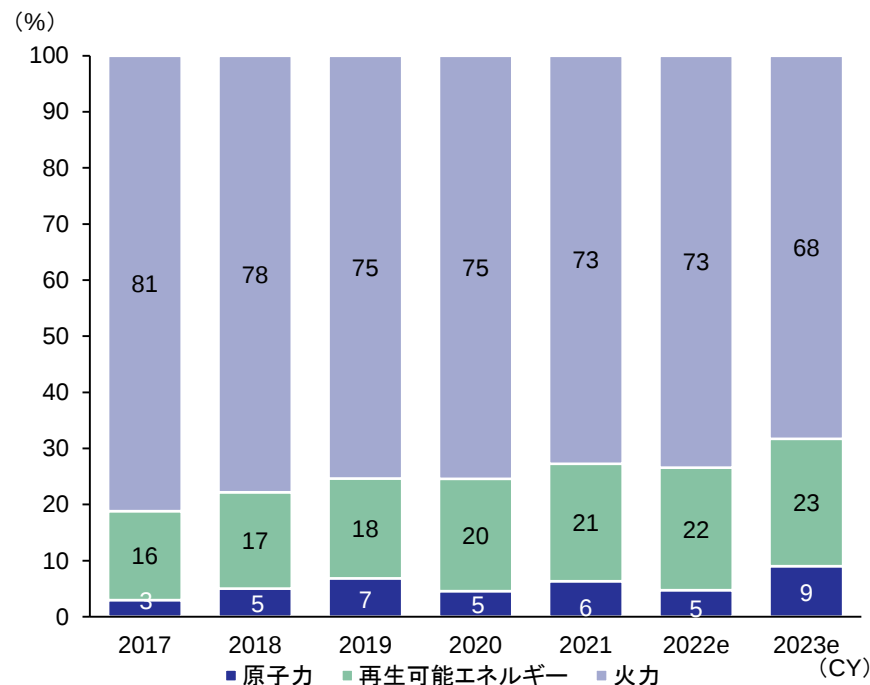


(注1) 発電電力量構成比率に自家発電分は含まれない(両図共通)

(注2) みずほ銀行産業調査部推計値(両図共通)

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

発電電力量構成比率の推移見通し

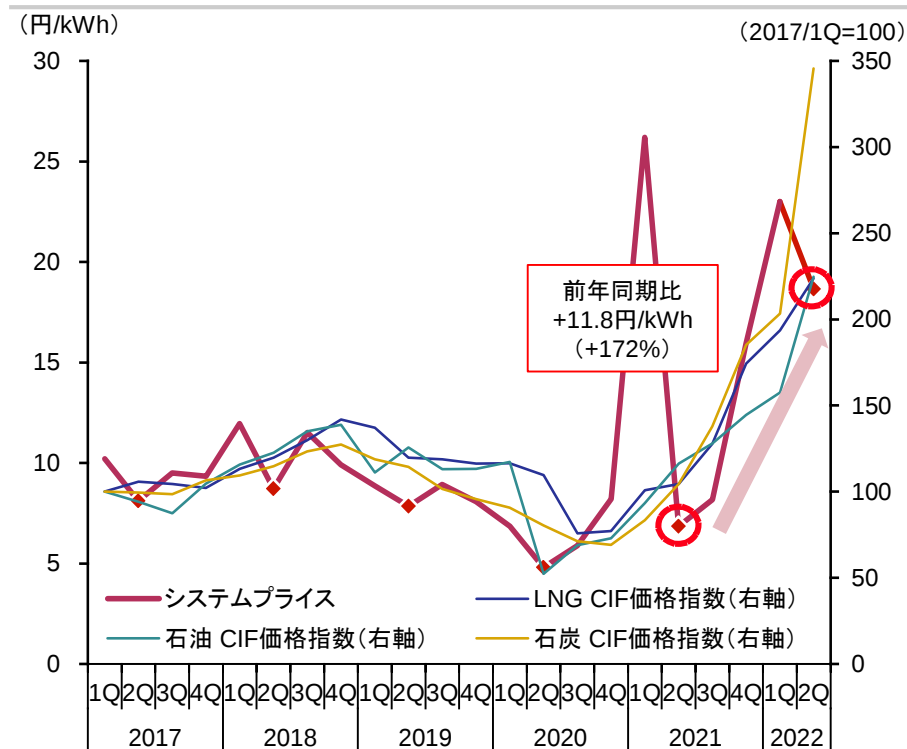


(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 電カスポット取引価格は燃料価格高騰等により高水準

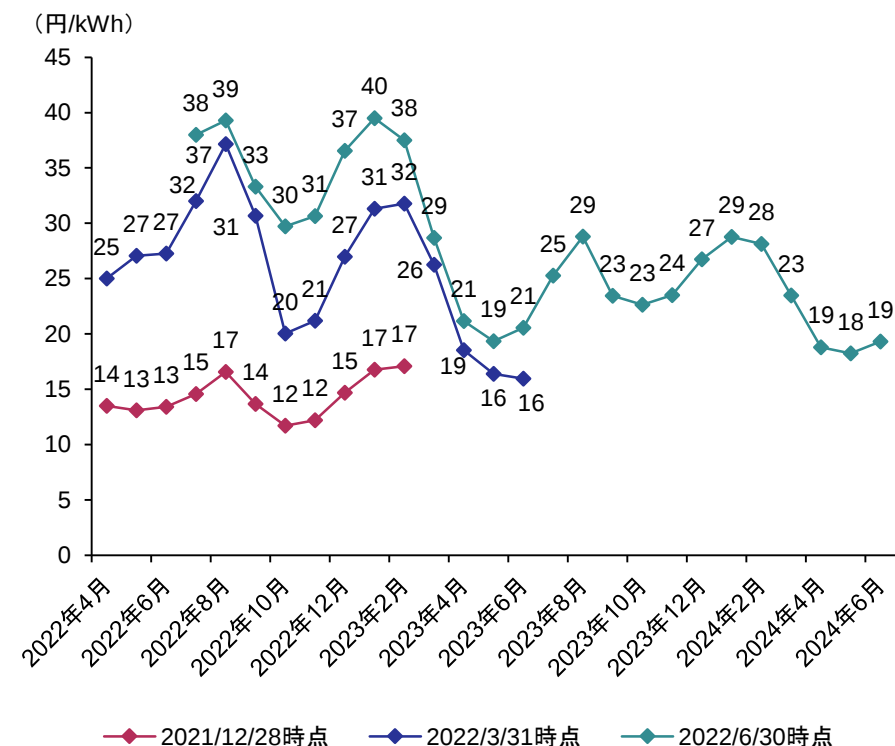
- 2022年4～6月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期に比べ約1.7倍の18.6円/kWhと高水準
 - 足下で石油、石炭、LNGの価格が全て上昇していることや、夏の高需要期に向けた発電所の補修点検時期である6月に異例の猛暑が重なり電力需給がひっ迫したことが主な要因
- 2022年6月末における各限月のTOCOM電力先物価格(帳入値段)は、2022年3月末と比較してもさらに上昇
 - リスクヘッジニーズの高まりから、特に需要の増加が見込まれる2023年1月の先物価格が40円/kWhまで高騰

電カスポット取引価格(システムプライス)推移



(出所) 日本卸電力取引所「取引情報」、日本エネルギー経済研究所「統計情報」より、みずほ銀行産業調査部作成

電カ先物価格のフォワードカーブ(TOCOM、東エリア・ベースロード電力)

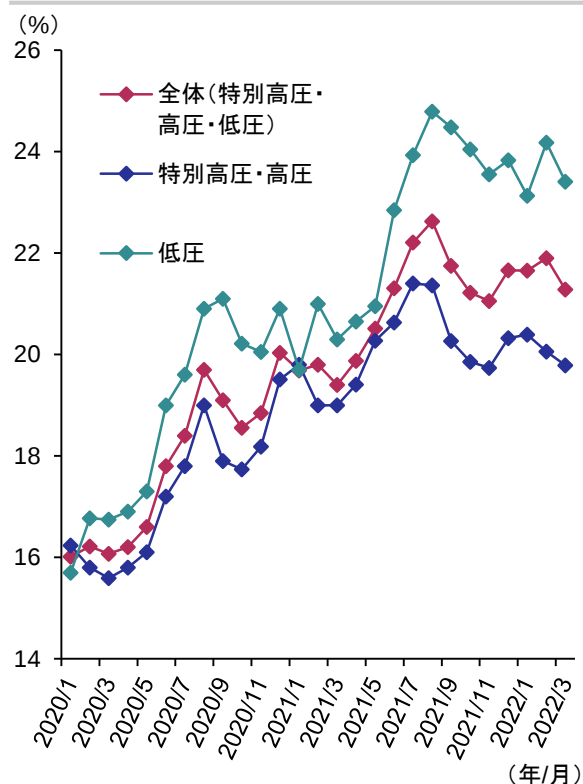


(出所) 日本取引所グループ「電力先物日次データ」より、みずほ銀行産業調査部作成

【小売】新電力のシェアは20%程度で推移、大手電力は受付再開に向けた動き

- 販売電力量に占める新電力のシェアは、足下は全体で20%を超える水準で推移
 - 全電圧での新電力の販売電力量では、上位の企業が引き続きシェアを維持し、上位10社で新電力全体の4割超
- 法人向け新規受付を停止していた大手電力小売部門は、受付再開に向けて法人向け標準メニューの見直しに着手
 - 送配電部門は割安な状況が続いていた最終保障供給について、2022年9月より市場連動型料金に改定

新電力シェアの推移



販売電力量上位の新電力(全電圧)

順位	事業者名	新電力内 販売量シェア 2022年1～3月
1	エネット	8.3%
2	東京ガス	7.5%
3	ENEOS	4.9%
4	SBパワー	4.6%
5	テプコカスタマーサービス	4.3%
6	大阪瓦斯	4.1%
7	KDDI	3.4%
8	ジェイコム(グループ)	3.2%
9	イーレックス(グループ)	3.2%
10	出光興産(グループ)	2.6%

電力小売を取り巻く最近の状況変化

ウクライナ情勢等の影響で燃料価格が上昇し、電力市場価格が高騰

新電力

- 電力調達コストが増加し、市場調達に依存する事業者が撤退等の動き

大手電力

- 大手電力への戻り需要が増加し、当初想定していた供給力を上回る需要への対応となるため、多くの電力会社が主に法人向け新規受付を停止

大手電力の対応

- 法人向け標準メニューを見直した上で、受付再開の動き
- 低圧自由料金において自主的に設定していた燃調上限の撤廃^(注)
- 割安な状況が続いていた送配電部門が提供する最終保障供給を2022年9月より市場連動型料金に改定

(注) 2022年2月のウクライナ情勢等に伴う燃料価格高騰の影響を受ける前に撤廃している事業者も存在
(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、各社公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は、2022年4～6月期について、米国はインフレ加速と金利上昇により、GDPは2四半期連続マイナスに。中国は、上海ロックダウンの影響が大きく、大幅に減速 ■ 日本経済は、2022年4～6月期のGDP成長率は、行動制限の解除でサービス消費がけん引した結果、前期比+3.5%(年率)と、2019年10～12月期水準を回復するも、2019年平均対比▲1.6%の水準にとどまる	全体観 ■ 世界経済は、欧米がインフレ加速と金利上昇により、景気減速が進む中、アジア圏は、コロナ禍からの回復に向かうものの、欧米の落ち込みを補うには至らず、減速基調に ■ 日本経済は、感染第7波収束や政府の観光支援策再開を受けた個人消費の回復が期待されるが、海外経済減速や物価上昇が重石となり、景気回復ペースは緩やかに
	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は、製造業向けが大幅減になる等、内需が減少。自動車向けの回復の遅れが響く。石油化学は、消費財向けや耐久財向け需要が下支えし、内需は微増。石油は、プラント定期修理を受けたナフサの需要減少により内需は減少 ■ 加工業種では、自動車は、半導体の供給制約継続で新車販売は伸び悩み。エレクトロニクスは、グローバルでの消費マインド悪化や世界経済減速から、携帯電話・PC・ディスプレイは需要減少、半導体は一部製品が需給軟化。電子部品は、最終製品需要の低迷が足かせとなり、伸びは鈍化	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は、建設は再開発案件が開始されていくものの、自動車向けの回復の遅れや在庫調整の影響が内需を下押し。石油化学は、一部供給制約や物価高により、横ばいでの着地にとどまると予測。石油は、燃費改善等のすう勢的な要因により内需を下押し ■ 加工業種では、自動車は供給制約の緩和を見込むも、燃料費高騰・景気減速により需要減退を懸念。エレクトロニクスは、携帯電話は中国主導での出荷台数回復、PC・タブレットは買い替え需要、ディスプレイはOLEDの出荷数量増から、ともに反転増加を見込む。電子部品は、最終製品需要の回復、搭載員数増加等を受け、成長継続
	非製造業 ■ オフィスビルは空室率の上昇は一服も、賃料は下落傾向が継続。新設住宅着工戸数・マンション供給戸数ともに減少 ■ 物価上昇する中でも、行動制限緩和により、都心立地中心に客数が大きく改善し、小売販売は堅調に推移 ■ 電力需要は家庭用の暖房需要が増加したことなどにより増加	非製造業 ■ オフィスビルは、リモートワークの進展等を背景に空室率は横ばい、賃料下落傾向が継続。新設住宅着工戸数は住宅価格上昇の影響で、コロナ前水準までは回復せず ■ 小売業販売額は、物価上昇に伴う一部の選択的支出の減少や、緩やかな財からサービスへの消費のシフトにより、減少 ■ 電力需要は、気温要因や経済活動が回復基調であることを受け、小幅の増加

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2022年4～6月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比▲7.6%の900万トン。製造業向けは大幅減、自動車向けの回復の遅れが響く 2022年4～6月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲5.6%の2,298万トン - 中国の月次粗鋼生産量は、2022年4～6月は9,000万トン超で推移。1日あたりの粗鋼生産量は、ほぼ減産指令前のレベルに	- 鉄鋼見掛消費については、建設は下期にかけて再開発案件が開始されていくものの、自動車向けの回復の遅れや在庫調整の影響で伸び悩み、2022年:6,442万トン(前年比▲1.3%)、2023年:6,562万トン(同+1.9%)を予測(2021年を若干上回る水準) - 粗鋼生産量については、自動車向けや輸出に不透明感が残ることから2022年:9,260万トン(前年比▲3.2%)、2023年:9,430万トン(前年比+1.9%)と予測		
石油化学	2022年4～6月期のエチレン換算内需は、前年同期比+1.3%の1,081千トン - 輸出は、アジアにおける需給緩和や定期修理による輸出玉減少の結果、前年同期比▲31.2%の437千トン - アジアの石化市況は、中国の供給能力増加やロックダウンの影響により、軟調に推移	- 供給制約の継続等により、2022年の内需は前年比+0.6%の4,663千トンと予測 - 輸出は、中国等の供給拡大による需給緩和や、定期修理集中による輸出玉の減少により、前年比▲26.3%の1,798千トンと予測 - 中国におけるゼロコロナ政策の長期化やプラント新增設の影響等により、市況は引き続き軟調に推移		
石油	2022年4～6月期の内需は前年同期比▲2.5%、軽油の輸出は前年同期比+248% 2022年4～6月期の製油所稼働率は前年同期比+10.4%Pt - ガソリン卸・小売マージンは高い水準を維持。海外市況も需給の引き締まりにより好況 - 元売3社の4～6月期決算は過去最高益に	2023年は2022年に引き続き経済が持ち直すものの、需要は燃費改善等の趨勢的な要因により下押しされ前年比▲1.1%と予測 2022年の製油所の稼働率は、輸出増加等に伴い2021年比改善すると予想 - 需給バランスに合わせた生産が継続されるため、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	■ グローバル新車販売は、上海ロックダウンやウクライナ侵攻の影響は緩和する一方、半導体不足の長期化により伸び悩む ■ 国内新車販売は、上海ロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱は収束に向かうも、半導体不足による供給制約が継続し、2021年を下回る水準で推移 ■ 国内生産は、半導体不足の長期化により、前年比ほぼ横ばいとなる見通し	■ 2023年のグローバル新車販売は、前年に比べ供給制約の緩和を見込む一方、景気減速や燃料価格高騰、金融引き締めにより需要が減退する懸念あり ■ 2023年の国内新車販売は、供給制約の緩和を見込む一方、燃料価格高騰や景気減速によって新車需要が下押しされる懸念 ■ 2023年の国内生産は、景気減速が内需と輸出を下押しすることで、大規模挽回生産は困難と見込まれる		
工作機械	■ 国内では半導体関連、海外ではEV関連・自動化関連を中心に好調な受注が継続するも、受注の増加幅は縮小傾向 ■ 部材調達難の影響で生産は縮小に転じたが、今後再び増加する見通し	■ 2023年の内需は、半導体関連投資の縮小により減少に転じる見込み ■ 2023年の外需は、欧州におけるエネルギー需給ひっ迫継続や米国をはじめとする各国における利上げ等により設備投資環境が悪化することで、減少に転じる見通し		
建設機械	■ 中国は不動産、インフラ投資の停滞等により需要が大幅減少。北米等、中国を除く主要エリアでは需要は前年比で好調に推移 ■ 国内は大きな需要拡大要因がなく、前年比横ばい。なお、主要輸出先の北米等外需向けが好調につき生産台数は拡大	■ 2023年のグローバル需要(金額)は前年比▲1.1%を見込む。中国国内の需要減少が継続し、グローバル全体の押し下げ要因となると予測 ■ 2023年のグローバル生産(台数)は前年比+2.2%を見込む。中国は、内需減少が想定されるものの、中資系メーカーによる外需向け(主にASEAN)の生産台数増加を見込む		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	携帯電話、PC・タブレットは、グローバルでの消費マインド悪化や中国ロックダウン影響で、2022年の出荷額は前年比マイナスに転じる	携帯電話は中国主導での出荷台数回復、PC・タブレットは高い水準の出荷台数維持と緩やかな単価上昇で、ともに市場反転増加を予測		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	- 半導体は世界経済減速を受けて需要が失速、一部製品で需給軟化しており、伸び率急低下 - ディスプレイのうち、LCDは2021年後半から続く需給悪化を受け、出荷額急減。OLEDはスマホの需要低迷を受け、出荷額微減 - 電子部品は、最終製品需要の弱さが足かせとなり、市場成長率は鈍化	- 半導体は需給軟化に伴う単価下落、調達抑制による数量減という構図 - ディスプレイのうち、LCDは一部製品を除く多くの製品で縮小が継続するも、OLEDのスマホ出荷台数回復と他製品での採用拡大を受け、2023年は全体での市場規模がプラスに回帰 - 電子部品では、2023年には最終製品需要が回復、搭載員数増加も受けて市場成長を継続		
不動産(オフィス)	- 東京5区の空室率は横ばい、賃料は下落、大阪・名古屋中心部は空室率、賃料ともにみ合いが続く - 限定的な供給量を背景に、空室率の上昇が一服し、賃料の下落幅も縮小傾向	2022年のオフィス供給は、東京5区で28棟 / 168千坪、大阪中心部で6棟 / 113千坪、名古屋中心部で7棟 / 17千坪 2022年の供給は限定的だが、リモートワークの進展等を背景に空室率は横ばい、2023年の大量供給を踏まえ賃料下落傾向が継続		
不動産(住宅)	2022年4～6月の新設住宅着工戸数は、218千戸(前年同期比▲1.3%) 2022年4～6月のマンション供給戸数は、首都圏で6.8千戸(前年比+3.1%)、近畿圏で3.8千戸(同▲8.6%)	2022年の新設住宅着工戸数は、857千戸(前年比+0.1%)、2023年は853千戸(同▲0.6%)と予測 - 住宅価格上昇の影響を受け、コロナ前水準までは回復せず。人口減少を背景に中期的にも漸減の見通し		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	■ 大手ゼネコンの受注は堅調。手持ち工事高も積みあがっている状況 ■ 公共の発注動向は弱含み ■ 民間住宅は2022年4～6月は着工戸数減少を背景に微減。民間非住宅の工場・倉庫が好調であることを背景に着工床面積は増加 ■ 人手不足率・建設工事費上昇に注視が必要	■ 公共は、予算も例年同水準で確保されており、堅調に推移すると予測。民間住宅は戸数減少も価格上昇で微増を見込む。民間非住宅は足下の堅調な需要を背景に堅調な推移を見込む ■ 人手不足は今後の上昇に留意が必要、建設工事費は上昇基調が継続		
小売	■ 2022年4～6月期の消費者態度指数は、新型コロナウイルス感染第6波収束に伴い回復 ■ 円安、原油高を背景とするエネルギーコスト上昇が懸念される中、行動制限緩和により都心立地中心に客数が大きく改善し、小売販売は堅調に推移	■ 2022年の小売業販売額は、物価上昇に伴い一部の選択的支出の減少が見込まれること、人流回復を背景に、緩やかに財からサービスへ消費がシフトしていくことにより(新型コロナウイルス第7波により当初想定比、回復ペースは鈍化)、前年比▲2.0%と予測 ■ インバウンドは、世界的な旅行需要の回復や入国制限緩和等に伴い、2023年以降に回復基調に向かうことを見込む		
電力	■ 2022年1～3月期の国内電力需要は、昨年と比較して寒さが厳しく、家庭用の暖房需要が増加したことなどにより、前年同期比+3.0%で推移 ■ 原子力発電所の稼働や再生可能エネルギーの導入により、発電電力量構成における非化石電源比率は前年同期比上昇 ■ 法人向け新規受付を停止していた大手電力小売部門は、受付再開に向けて法人向け標準メニューの見直しに着手	■ 2022年の国内電力需要は気温要因や経済活動が回復基調であることを受けて前年比+0.6%を予測 ■ 再生可能エネルギーの導入や原子力発電所の再稼働が見込まれ、非化石電源比率は増加していく見通し ■ 燃料価格高騰を受け、大手電力が規制料金において燃料費調整制度の調整上限に到達し、価格転嫁できない状況が継続		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	花房 宏樹	hiroki.hanafusa@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	河瀬 太一	taichi.kawase@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	水上 暁子	akiko.mizukami@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	村重 新	arata.murashige@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	浜田 耕平	kohei.hamada@mizuho-bk.co.jp
	自動車・機械チーム	石川 悦子	etsuko.ishikawa@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	伊東 大翔	taisho.ito@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	福島 正芳	masayoshi.fukushima@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	福島 はるか	haruka.a.fukushima@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	平澤 祐典	yusuke.hirasawa@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	土屋 重人	shigeto.tsuchiya@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	黒田 康平	kouhei.kurota@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	間宮 陽平	yohei.mamiya@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	横田 菜々子	nanako.a.yokota@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus / 235 2022 No.3

2022年9月20日発行

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。